

令和元年度

事業報告書

公益社団法人全日本トラック協会

【 I . 事業活動の概要】

I . 一般情勢

令和元年度の我が国の経済は、中国経済を中心とした世界経済の減速、昨年10月から導入された消費税の増税などにより景気を押し下げる要因があったが、内需に支えられ緩やかに回復しているとの判断がなされていた。一方、トラック運送業界では、運賃の改善等による増収効果の持続により、人材確保及び燃料コストに係る上昇分がカバーされ、利益率は若干押し上げられたが、引き続き、厳しい財務状況が続いていた。しかしながら、昨年12月に中国で発生した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期をはじめとして、我が国を含む世界経済は、今後の先行きが不透明な状況となった。

トラック運送業界に関する諸問題については、一昨年12月に貨物自動車運送事業法の一部改正がなされ、本年度は同法の施行に向けた関係省令の制定等について、関係行政機関に対して積極的な働きかけを行った。事業法改正を大きな旗頭に荷主対策の深度化、規制の適正化、標準的な運賃の告示制度の導入等業界を取り巻く諸課題に鋭意取り組んだ。

また、より使いやすい道路の実現を目指し、重要物流道路の更なる拡充や機能強化が推進されるよう取り組むとともに、高速道路の「ミッシングリンクの解消」や「2車線区間の4車線化」並びに「SA・PA駐車マスの解消」などについて、関係行政機関に対して積極的な働きかけを行った。

なお、高速道路通行料金の大口・多頻度割引については、令和元年度補正予算において78億円の予算措置がなされ、ETC2.0搭載車を対象に令和3年3月末まで最大割引率50%が継続されることとなった。

今後とも、トラック輸送の公共的使命を果たすべく、より安定的な輸送力の確保と安心、安全で質の高い輸送サービスを提供していくために、安全対策、環境対策、労働対策、経営改善対策、消費者対策、適正化事業対策、緊急物資輸送体制の確立並びにトラックステーションの管理運営などの諸対策を積極的に推進した。

〔Ⅱ〕事業活動

【最重点施策】

(1) 貨物自動車運送事業法の改正作業に係る対応

①貨物自動車運送事業法の改正作業に係る対応

- ・改正貨物自動車運送事業法の中の(1)「規制の適正化」及び(2)「事業者が遵守すべき事項の明確化」については令和元年11月1日に施行された。これらの内容について、国土交通省と連携して、関係省令や通達の改正内容も含んだ解説資料を作成し、周知を図った。
- ・(3)「荷主対策の深度化」については令和元年7月1日に施行された。荷主への働きかけの規定の新設などを周知するチラシを作成し、「広報とらつく」6月20日号に折り込んで配布するなど周知を図った。また、国土交通省・厚生労働省の連名で、荷主企業・荷主団体に対しても周知を図った。このほか、国土交通省に設置された、輸送実態把握のための「意見等の募集窓口」の周知や荷待ちが多いと推定される箇所の現地調査を行った。
- ・(4)「標準的な運賃の告示制度の導入」については令和元年12月14日に施行された。国土交通省からの協力依頼を受け、標準的な運賃の設定に向けて適切な原価を把握するための書面調査を令和元年9月～10月に実施した。調査結果を基に、国土交通省において、貸切を前提として距離制・時間制の双方の運賃表を策定、幅は設けず統一的な運賃を設定、ドライバン型のトラックを基準に車格別(小型車2tクラス、中型車4tクラス、大型車10tクラス、トレーラー20tクラス)に設定、地方運輸局ブロック単位で設定、賃金を全産業の標準的な水準に是正などの方針の下に案が策定され、令和2年2月26日に運輸審議会に諮問された。

(2) 長時間労働の是正を図るため、生産性の向上や取引環境の改善等「働き方改革」の実現に向けた対策の推進

①「働き方改革の実現に向けたアクションプランの普及促進

- ・「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン」について、特にトラック運送事業者が早急に取り組むべきことをより具体的に解説した「解説書」や働き方改革関連法等の概要を周知する「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン等周知セミナー」を都道府県トラック協会と共催した。43協会で50回開催し、アクションプランの普及促進を図った。
- ・働き方改革の実現に向けた取り組みの実施等の進捗状況を確認するため、令和2年1月～2月に「働き方改革モニタリング調査」を実施した。

②「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の適確な運営

- ・中央及び全都道府県に設置されている、厚生労働省・国土交通省等行政、学識経験者、荷主、トラック運送事業者等から構成される「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」について、国土交通省及び厚生労働省等と連携を図るとともに、都道府県トラック協会と意見・情報交換を行い、適確な運営に努めた。中央協議会については、第11回が令和元年10月9日に開催(生産性向上協議会と同時開催)された。

- ・地方協議会が円滑に運営され、実効性のある取り組みがなされるよう、各都道府県トラック協会に対して、協議会の開催費用や取り組みに係るPR費用などの一部を助成した。

③荷主との連携による生産性向上に向けた取り組みの実施

- ・トラック運送事業者と荷主が共同して、長時間労働の削減や生産性の向上に取り組んだパイロット事業の成果を取りまとめた「荷主とトラック運送事業者の協力による取引環境と労働時間の改善のためのガイドライン」について、「働き方改革の実現に向けたアクションプラン等周知セミナー」や厚生労働省が全国で46回開催した「荷主と運送事業者のためのトラック運転者の労働時間短縮に向けたセミナー」等を通じて周知を図った。
- ・トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会において、加工食品、紙・パルプ、建設資材といった荷待ち時間が長い輸送分野における取引環境や労働時間の改善等について検討が行われた。また、トラック運送事業者と荷主が共同して、コンサルタントの助言の下、長時間労働の削減や生産性の向上に取り組むアドバンス事業が10件実施された。
- ・国土交通省が設置した、荷待ち時間が長い輸送分野（加工食品、紙・パルプ、建設資材）における生産性向上及び労働時間改善に関する懇談会に対応し、各輸送分野における課題の抽出や改善策の検討に参画した。各懇談会では、輸送分野ごとの「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」が取りまとめられた。
- ・国土交通省からの協力依頼を受け、待機時間及び荷役作業の最新の実態や荷主の業態別による荷待ち時間の発生状況等を把握するための実態調査を実施した。
- ・ドライバー不足に対応し、物流機能を安定的に確保するため、トラック輸送の生産性の向上や物流の効率化、多様な人材が活躍できる働きやすい労働環境の実現に向けて、荷主・国民・物流事業者等の関係者が連携して取り組む「ホワイト物流」推進運動について、国土交通省が全国10ヵ所で開催した『「ホワイト物流」推進運動セミナー』等を通じて会員事業者や荷主企業に対して周知を図った。令和2年3月末時点の賛同企業数は924社となっている。
- ・手荷役作業や小ロット多頻度輸送の多い食品輸送の合理化を図るため、農林水産省・国土交通省・経済産業省が設置した「食品流通合理化検討会」に、トラック運送業界から馬渡雅敏副会長と牧田信良（株）マキタ運輸代表取締役が委員として参画し、課題の抽出や改善策の検討等を行った。

④賃金・労働時間等労働環境の現状把握を図るとともに、働き方改革関連法への適切な対応

- ・働き方改革関連法の国会附帯決議事項として記載された改善基準告示の見直しに向け、労働政策審議会労働条件分科会の下に「自動車運転者労働時間等専門委員会」が設置され、第1回の委員会が令和元年12月19日に開催された。また、トラック・バス・タクシーの分野ごとの「自動車運転者の労働時間等に係る実態調査検討会」が設置された。第1回が令和2年1月31日、第2回が2月17日、第3回が3月6日に開催された。上記委員会及び検討会において、トラック運送業界の経営

側委員として、馬渡雅敏副会長（物流政策委員長）と浜島和利物流政策委員が参画し、実態調査の内容や進め方等について検討を行った。

- ・改善基準告示の見直しに向けた今後の議論の参考とするため、北海道・北東北・九州で長距離輸送を行う事業者及びドライバーの運行状況や改善基準告示の遵守状況等を把握する実態調査を令和元年11月～12月に実施した。
- ・トラック運送事業に携わる従業員の賃金や労働時間、福利厚生等の実態を職種別に詳細に把握し、労働環境改善に向けた基礎資料を得るため、「トラック運送事業の賃金・労働時間等の実態調査」を実施し、報告書にまとめた。
- ・「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン等周知セミナー」において、労働関係法令の改正の内容や施行時期等についても周知した。
- ・職場の労働条件と服務規律を明確にでき、組織的・効率的な企業運営に資する就業規則の作成の一助となるよう、働き方改革関連法など最新の労働関係法令に対応した「わかりやすいモデル就業規則」を作成した。
- ・国土交通省に設置された「自動車運送事業のホワイト経営の『見える化』検討会」の報告書が令和元年6月25日に発表された。認証制度の正式な名称は「運転者職場環境良好度認証制度」（愛称：働きやすい職場認証制度）で、認証実施団体については公募により一般財団法人日本海事協会が選定された。本制度の今後の進め方や方向性等について、日本バス協会及び全国ハイヤー・タクシー連合会とともに、国土交通省や日本海事協会と検討を行った。
- ・政労使の代表がトラック運送事業に係る諸課題に関して意見交換する「第48回物流政策懇談会」を令和元年12月23日に開催した。国土交通省から一見勝之自動車局長以下幹部、労働組合から運輸労連・交通労連・建交労の各委員長以下幹部、全ト協から会長・副会長以下幹部が出席し、トラック運送業界の諸課題と取り組みについて、意見交換を行った。
- ・運輸労連・交通労連の両労働組合から令和元年12月23日に、改善基準告示の見直し等働き方改革に関する施策の推進、標準的な運賃の告示制度、事業許可の更新制、Gマーク制度、長時間労働抑制及び生産性向上に資する施策の推進、高速道路に関する諸施策の推進、特定最低賃金の確立、人材確保等について共同政策要請を受けた。また、建交労中央運輸労使協議会から令和2年1月27日に、人材確保、安全運行の具体策、公正取引促進に係る施策、改善基準告示の見直し、自動車関係諸税への対応、特定最低賃金、高速道路料金等について要請を受けた。

（3）標準貨物自動車運送約款の浸透等による適正な運賃・料金收受の推進

①標準貨物自動車運送約款、契約の書面化及び下請・荷主適正取引推進ガイドラインの普及・定着

- ・改正貨物自動車運送事業法の中で、運送約款の認可基準の明確化が図られ、原則として運賃と料金を分別して收受することが明確となっている運送約款でなければならないことになり、平成29年11月に改正された標準貨物自動車運送約款の内容に沿う形になったことから、「働き方改革実現に向けたアクションプラン等周知セミナー」等を通じて周知を図った。

- ・標準貨物自動車運送約款や取引条件の書面化についても記載した「原価計算活用テキスト」を各都道府県で開催した「原価計算活用セミナー」で配布し、標準貨物自動車運送約款を踏まえた実務対応や書面化に向けた対応等について説明するなど周知を図った。

②原価管理の徹底等による適正運賃・料金の収受

- ・中小トラック運送事業者の原価管理等の意識向上により経営基盤の強化を図るため、「原価計算活用セミナー～取引条件見直しに向けた対応～」を全国31協会32ヶ所で開催。経営者など1,739名が参加した。今年度は、原価計算の必要性や計算演習に加え、働き方改革および改正標準貨物自動車運送約款等を踏まえた実務的な対応を取り入れ、さらに経営力の向上を図る内容とした。
- ・適正な運賃・料金を収受すべくホームページに「運賃原価.com」サイトを設け、各種情報を展開したほか、自社の経営実態を把握する支援ツールの一つとして、車両台数100両まで対応した「トラック運送業における原価計算シート」(Excel)を掲載した。
- ・中小トラック運送事業者の経営改善に資するため、専門家が事業者の経営状況を診断し、改善策を提案する経営診断促進助成事業を行った。申請実績は、ステップ1(総合的な経営診断)が6件。
- ・経営分析事業として、平成30年度一般貨物自動車運送事業の車両別、地域別等の経営状況について2,392社の営業報告書データを集計し、業界の指標となる経営分析報告書を作成・公表した。「平成30年度は、燃料油脂費、人件費、高速道路利用料の増加等の影響で、利益を押し下げる要因となったが、一方で貨物量は堅調に推移し、運賃等の単価改善が継続したことを背景に、営業収益は改善し、費用増加を吸収できたことから、営業損益及び経常損益はともに改善に転じた」ことが了知された。なお、協力事業者に対しては個別企業診断書を作成・送付した。

③その他

- ・トラック運送事業者と荷主企業との適正取引確保のため、日貨協連と連名でWebKITの成約運賃指数を全ト協HP、トラック業界紙、荷主業界紙等に毎月公表した。
- ・第43回中央近代化基金融資の公募及び推薦を実施した。補完融資は公募枠30億円に対して推薦決定6件8億7,124万円、調整融資は募集枠30億円に対して推薦決定13件2億1,308万円であった。激甚災害融資については、「8月から10月にかけての豪雨・暴風雨(台風15、19号等)による災害」に対して公募枠5億円を設定し、推薦決定1件1,000万円であった。利子補給助成事業については、都道府県トラック協会が実施する「ポスト新長期等規制適合車」「低公害車及び省エネ関連機器」「5両未満事業者に対する特別増車」融資にかかる利子補給事業に対し、助成を実施。令和元年度における利子補給助成額は、1億3,034万円であった。
- ・各都道府県信用保証協会のセーフティネット保証等の保証を受ける際に支払う保証料の助成事業を行う都道府県トラック協会に対して助成を行った。助成実績は、106件、862万円。なお、トラック運送事業はセーフティネット保証の特定業種に平成10年7月から令和2年6月まで指定が継続されている。

(4) 人材確保対策の積極的な推進

① 高校新卒者の採用促進のためのインターンシップを含む総合的な対策の策定及び実施

- ・トラック運送業界における人材確保対策の促進を図るため、全ト協ホームページにインターンシップ登録サイトを設け、会員事業者、高等学校それぞれに周知を図るとともに、学生のインターンシップを実施した会員事業者に受け入れ費用を助成した。助成実績額は、41件437万円であった。
- ・若年労働者の雇用確保に資するため、トラック運送業界の仕事や魅力を学生等に伝える「TRY!TRUCK!!TRANSPORT!!!」を30,000冊作成し、全国の高等学校やインターンシップ参加登録事業者及び各トラック協会を通じて、高校生などに配布した。
- ・少子高齢化に対応した若年労働者を確保することを目的として、準中型免許取得及び5トン限定準中型免許限定解除に係る費用を助成した。助成実績額は、349件1,158万円であった。
 - ・学生に対するトラック運送業界の理解促進を図るため、各都道府県トラック協会が実施した出前授業や業界説明会等の開催費用を助成した。助成額は25協会1,016万円であった。

② 女性、高齢者及び若年層の採用等を含めた労働力確保及び育成・定着対策の推進

- ・若年者、女性、高齢者等労働者の確保を図るため、求人、採用方法などに焦点を当てた「トラック運送事業者のための人材確保セミナー～働き方改革実現に向けた対応～」を全国26協会27ヶ所で開催し、経営者、人事担当者など997名が参加した。
- ・即戦力として活用が期待される退職自衛官に対する事業者からの求人票を都道府県トラック協会を通じ、自衛隊地方協力本部等へ提出する枠組みを平成27年度より設け、令和元年度は5協会40名の求人票を自衛隊に提出した。

③ 事業後継者等の育成

- ・将来のトラック運送業界を担う優秀な人材を育成するため、物流経営士の認定事業を実施し、令和元年度は新たに97名（愛知県トラック協会中部トラック総合研修センター認定講座修了65名、東京都トラック協会認定講座修了32名）を認定し、令和2年3月末現在合計2,044名の物流経営士が活躍している。
- ・物流経営士資格の認知度向上を図るため、全ト協ホームページに認定者名簿を掲載しているほか、「広報とらっく」や全ト協提供ラジオ番組において、本資格のPRを図った。
- ・物流経営士の資質の向上及び物流経営士間の連携強化を図るため、令和2年2月7日に名古屋市で53名が参加した物流経営士研修会を開催した。
- ・優秀な管理者を育成するため、(独)中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学の講座受講（全国9校及びWeb校）に対し助成を行った。助成実績は、258名365万円。また全国9校において、トラック業界の経営改善を図るため、「トラック運送事業経営幹部・管理者向け講座」が開講された。
- ・次世代を担う経営者等を育成するため、物流に関する専門的な課程を有する流通経済大学への推薦制度を実施し、7名を推薦し5名が合格した。

- ・事業後継者並びに青年経営者を育成するため、2月21日に東京・京王プラザホテルにて青年部会全国大会を開催し、青年経営者753名が参加した。また、都道府県トラック協会青年組織の代表者が一堂に会する全国代表者協議会を6月、11月、2月に、正副部会長会議を7回、ブロック大会を全国9ブロックで開催し、事業経営に即したグループディスカッション、講演など研修事業を実施した。さらに自民党青年局や倉庫業青年経営者協議会、全国産業資源循環連合会青年部協議会、ドライバーニューディールアソシエーションなど他団体の青年組織との意見交換会を開催した。なお、青年部会の社会貢献事業として、全国の青年経営者から集めた募金を活用し、自動車専門課程を有する高等学校1校に対し、整備実習用トラック各1台を寄贈した。また、平成30年7月豪雨災害の被災地支援のため、全国の青年経営者に義援金を募り、平成31年4月21日に岡山、広島、愛媛県の被災地域の子供たちなど274名をプロ野球・広島東洋カープ主催試合（マツダスタジアム）に招待した。更に9月から10月にかけて、甚大な被害をもたらした令和元年台風15号、19号の被災者を支援すべく、全国の青年経営者に義援金を募り、支援の準備を進めている。
- ・都道府県トラック協会の青年部会等に所属する経営者等の先進的な創意工夫による収益性向上などの取組に対する顕彰募集を行い、5者が応募し審査委員会による審査の結果、2者（銀賞1者：石見サービス（株）「運び方改革でガッチリ！」、銅賞1者：（一社）東京都トラック協会多摩支部青年部会「物流業界説明・面接会ほか」）が受賞した。
- ・女性の職業生活における活躍を推進し、トラック運送事業における女性経営者及び女性管理者等の資質の向上を図るため、9月13日に東京・明治記念館にて女性部会全国研修会を開催し、女性経営者及び女性管理者等90名が参加した。また、都道府県トラック協会女性組織の代表者が一堂に会する代表者協議会を7月に、正副部会長会議を2回、ブロック研修会を全国7ブロックで開催し、事業経営や女性・若年者・高齢者等の雇用促進にかかる講演などの研修事業を行った。
- ・事業承継の方法や好事例をまとめた冊子をHPに掲載し、事業後継者の確保・育成に悩む中小事業者に周知を図った。

④人材確保に係る課題に対する対応策の検討

- ・上記人材確保セミナーにおいて、ドライバーの採用、育成、定着に係る各種方策について事業者の説明を行った。
- ・全ト協が中小企業等経営強化法による事業分野別経営力向上推進機関に認定されていることから、長時間労働改善や輸送効率向上に向け、セミナー、ホームページ、広報とらっく等を通じ、貨物自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針の普及啓発を行った。

(5) 交通及び労災事故の防止対策の推進

○交通事故防止対策

①事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析

- ・令和元年中における事業用トラックが第1当事者となる死亡事故件数は239件と対前年に比べ14件の減少となった。
- ・平成29年9月に策定した「トラック事業における総合安全プラン2020」で定めた事業用トラック1万台当たりの死亡事故件数の目標値「1.5件以下」を、各都道府県（車籍別）の共通目標として更なる事故防止対策を講じた。
- ・特に、事業用トラック1万台あたりの死亡事故件数が多い都道府県に関しては、当該トラック協会の支部等を対象に「事故防止出前セミナー」を行い、重大事故の特徴や対策をわかりやすく解説した。
- ・また、事業用トラックに係る発生地別交通事故情報を半期ごとに集計するとともに、車籍別、発生地別、車両区分別、道路区分別等詳細に交通事故実態を分析・把握し、全ト協のホームページ上などでの啓発広報に努めたほか、春・秋の全国交通安全運動などにおいて、事業用トラックが惹起する交通事故の特徴を掲載した6種類のポスター等を制作し、事業用トラックに係る交通事故防止対策の取り組みを促進した。

②追突事故及び交差点、高速道路における事故防止対策の啓発

- ・高速道路上で約7割を占める追突事故の再発防止を図るため「追突事故防止マニュアル活用セミナー」を8協会にて延べ9回実施したほか、トラックの交差点事故への対策として「交差点事故防止マニュアル活用セミナー」を7協会にて延べ7回、交差点事故と追突事故を中心テーマにドラレコ映像を活用して重大事故の特徴や対策をわかりやすく解説した「60分でわかるトラック重大事故防止セミナー」を32協会にて延べ41回、さらに、事業用トラック1万台あたりの死亡事故件数が多い都道府県を中心に主にドライバーを対象にした「出前セミナー」を7協会にて延べ14回開催した。
- ・道路の老朽化対策に向けた大型車の適正化方針を踏まえ、全日本トラック協会が作成した「トレーラの大型化による輸送効率化促進ハンドブック」を活用した研修会を21協会と連携を図り21回開催し、大型・特殊車両の運行の適正化、交通事故防止の徹底を図った。
- ・全日本トラック協会及び都道府県トラック協会の総会、事業者大会等における交通安全決議等により、交通安全に対するトラック運送事業者の意識の定着を図った。また、18協会における事故防止大会実施に対する助成を行った。
- ・交通事故実態に即した事故防止セミナー等を通じて交通事故防止の意識の高揚を図るため、「WEB版ヒヤリハット集」を引用するなど効果的な映像を活用した「ドライブレコーダ実践セミナー」を6協会にて延べ6回実施した。
- ・「事業用自動車の運転者に対する指導及び監督の指針」（国土交通省告示）の強化に対応し、平成29年に全日本トラック協会が作成した「事業用トラックドライバー研修テキスト」について、最近の法令等の改正内容を盛り込み改訂した。
- ・ドライバー等安全教育訓練促進助成事業の対象施設に係る指定基準を改訂するとともに、安全教育訓練の受講者1,319名に対する助成を行った。

③安全対策機器等の普及促進

- ・後方視野等確認支援装置、アルコールインターロックなど安全対策機器に対する以下の導入助成を行い、交通事故防止に有用な機器の普及促進を図った。

後方視野確認支援装置	11,315台
左側方視野確認支援装置	785台
アルコールインターロック装置	81台
携帯型アルコール検知器	383台
衝突被害軽減ブレーキ	3,326台

④高度なIT点呼システムの普及拡大

- ・デジタル式運行記録計等の高度化に合わせ、国土交通省が行う「運行管理の高度化に対する支援」事業を会員事業者等に周知するなどIT機器等を活用した高度な点呼システムの普及拡大を図った。

⑤国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保

- ・国土交通省が中央及び地方で開催した「国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議」に出席し、交通事故の発生状況と事故原因、及び安全輸送ガイドライン・マニュアルの周知状況について出席者間で共有した。

また、交通事故防止と安全輸送ガイドライン・マニュアルの周知・徹底を図るため、各トラック協会海上コンテナ部会単位での「海上コンテナの陸上運送に係る安全講習会」を企画し愛媛県で開催した。

⑥「運輸安全マネジメント」の普及拡大

- ・運輸安全マネジメント評価対象の最低車両保有台数が平成29年12月に見直され、平成30年4月から200台以上に適用範囲が拡大されたことなどを含め、官民一体で取り組む運輸安全マネジメントについて普及・啓発活動を推進した。

⑦駐車問題見直しへの対応

- ・平成30年2月に警察庁から各都道府県警察に発出された「貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しの推進について」通達に基づき、全日本トラック協会と都道府県トラック協会が連携して駐車規制の見直しに向けた要望活動を展開した。
- ・また、貨物集配中の事業用トラックに係る駐車規制の見直しに伴う諸課題について情報収集に努め、必要に応じ、改善に向けた関係機関への働きかけを行った。

⑧全国トラックドライバー・コンテストの実施

- ・安全意識並びに運転技能の向上を図るため「全国トラックドライバー・コンテスト」を150名の参加者により実施した。

⑨トラックステーションの管理運営

- ・長距離運行トラックの安全運行管理を目的とした全国28箇所のトラックステーション(TS)の運営を行い、立寄台数203万台、福祉施設利用者数111万人の利用があった。
- ・大分TS大規模修繕工事に向けた設計監理業者の指名競争入札を令和元年11月21日に実施し、東九州設計工務株式会社を選定した。施工業者の入札及び工事完了は令和2年度内を予定している。

- ・令和元年6月末で閉鎖した盛岡TSについて、7月11日開催第182回理事会の承認に基づき、一般競争入札による売却を実施したところ、山崎製パン株式会社は落札し、12月5日開催第183回理事会の承認を得て、12月25日付けで同社と売買契約の締結及び物件引き渡しを行った。

⑩その他

- ・台風等異常気象時において、トラック運送事業者が輸送の安全を確保することが困難な状況下で荷主に輸送を強要され、トラックが横転するなどの事故が発生していることを受け、国土交通省より発出された「台風等による異常気象時における輸送の在り方について」の通達に基づき、異常気象時における措置の目安や、不適切な輸送を荷主に強要された場合の対応等の周知を行った。
- ・大型車の車輪脱落事故の増加傾向を受け、国土交通省より発出された「令和元年度緊急対策」について周知を図るとともに、啓発資料としてリーフレットやチラシ等を作成・配布した。

○労働対策

①過労死等防止対策の推進

- ・「過労死等防止計画」の具体的な行動計画に基づき、過労死等防止対策で策定した緊急対策を随時実施したほか、有識者等で構成する「過労死等防止計画フォローアップワーキンググループ」を2回開催し、対策の進捗状況等について議論を進めた。
- ・過労死防止対策等を取りまとめた啓発資料等を活用した「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」を40協会において延べ42回開催し、3,155名が受講した。

②健康状態に起因する事故及びメンタルヘルス対策の推進

- ・国土交通省が作成した「脳血管疾患対策ガイドライン」及び「心臓疾患・大血管疾患対策ガイドライン」（令和元年7月策定）について、事業者等への周知を図るとともに、国土交通省が設置する「事業用自動車健康起因事故対策協議会」に参画し、健康起因事故防止対策の取組を推進した。
- ・健康起因事故の原因となる脳・心臓疾患の早期発見には、点呼時の血压測定が有効であり、平成30年度にスタートした「血压計導入助成事業」を継続、853台に対する助成を行ったほか、「トラックドライバー睡眠マニュアル」を作成するなど、トラック事業者等へ健康管理の重要性の周知を図った。
- ・恒久的措置が講じられた運輸事業振興助成交付金支出による定期健康診断の受診促進と併せ、中小トラック運送事業者の定期健康診断後のフォローから事後措置をサポートするために構築した「運輸ヘルスケアナビシステム」の利用拡大に努め、その結果令和元年度は79者、4,892名の利用があった。
- ・「運輸ヘルスケアナビシステム」の普及とSAS対策の深度化を図るため、「運輸ヘルスケアナビシステム」活用及び睡眠時無呼吸症候群（SAS）対策セミナー」を20協会で開催し、780名が受講した。
- ・ドライバーの睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査の受検者35,141名に対する助成を行った。

- ・「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」等を通じ、メンタルヘルス対策強化について普及・啓発を図るとともに、「過労死等防止計画フォローアップワーキンググループ」において、精神疾患による過労死事例の分析を行い対策の検討を行った。

③労働災害防止、荷主対策の推進

- ・荷主先を含めた労働災害の発生状況等の実態を調査・分析、把握するため、陸上貨物運送事業労働災害防止協会等関係機関と連携を図り、第13次労働災害防止計画（2018～2022年）を踏まえた労働災害防止を図るため「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」の周知・徹底を図った。
- ・荷役労働災害の原因の第1位である荷台からの墜落・転落事故の削減に向け、労働安全・衛生委員会の場で、「トラック荷台からの転落災害の特徴と対策」についての講演を行い、防止対策の周知を図った。

④高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの確保・拡充

- ・道路の積極的な活用に向けた要望のひとつとして、自民党トラック輸送振興議員連盟総会（令和元年11月14日）、公明党トラック議員懇話会（同年10月24日）、自民党ITS推進・道路調査会（同年11月19日）などにおいて、SA・PA及び道の駅における駐車スペースの確保について強力に要望した。
- ・全国道路利用者会議と連携を図り、平成29年度に実施した渋滞箇所や駐車スペース改善箇所に係るアンケート調査等を踏まえて国土交通省等に改善の要望を行った結果、国土交通省では令和元年度において、渋滞対策を全国47カ所で、駐車スペースの拡張を全国38カ所で行った。
- ・全国道路利用者会議等が主催した「安全・安心の道づくりを求める全国大会」（令和元年10月29日）において、SA・PA、「道の駅」の機能強化等についても決議された。

⑤フェリー利用等の推進に向けた対策

- ・長時間労働を抑制し労働環境を改善するため、フェリー等利用が促進されるよう、フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設について、令和2年度税制改正・予算に関する要望項目として、関係省庁及び与党国会議員に対して要望を行った。

（6）高速道路通行料金の大口・多頻度割引最大50%の継続・恒久化、割引制度の充実及び更なる高速道路の積極的な活用に向けた諸対策の実現

①大口・多頻度割引最大50%の継続・恒久化及び更なる割引制度の充実等

- ・高速道路料金に関しては特に、令和元年度末（令和2年3月末）で期限を迎える大口・多頻度割引50%枠の堅持について、自民党トラック輸送振興議員連盟総会（令和元年11月14日）、公明党トラック議員懇話会（同年10月24日）、自民党ITS推進・道路調査会（同年11月19日）等を通じて、政府与党の国会議員に対し強力に要望活動を展開した。また、細田博之会長をはじめ自民党トラック輸送振興議員連盟の幹部の先生方が財務省に対して、大口・多頻度割引50%枠の堅持に向けた予算確保について要望を行った（同年11月28日）。このほか、自民党ITS推進・道路調査会として、大口・多頻度割引の拡充措置の継続を盛り込んだ「道路予算の確保にかかる決議」が取りまとめられ、本決議をもって財務省に対して申

し入れが行われた（同年11月19日）。

- ・これらの結果、令和2年1月30日に成立（令和元年12月13日閣議決定）した令和元年度補正予算において約78億円が措置され、自動車運送事業者のETC2.0搭載車を対象に、大口・多頻度割引50%枠が令和2年度末（令和3年3月末）まで継続されることとなった。

②「重要物流道路」における機能強化の推進、高速道路ネットワークの積極的な整備 推進及びミッシングリンクの解消

③高速道路における暫定2車線の4車線化など安全対策及び渋滞対策の推進

④ETC2.0を活用した物流対策

- ・上記の自民党トラック輸送振興議員連盟総会、公明党トラック議員懇話会、自民党ITS推進・道路調査会において、また池田豊人道路局長に対して、道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現に向けて、重要物流道路の指定、高速道路ネットワークの整備推進及びミッシングリンクの解消、高速道路における暫定2車線の4車線化など安全対策の推進や渋滞対策の推進、ETC2.0によるサービスの拡充についても要望した。
- ・ETC2.0搭載車を対象に、高速道路から一時退出して「道の駅」で休憩等した後高速道路に再流入した場合でも、料金は高速道路を利用したままとする措置について、令和元年度において新たに3カ所の「道の駅」が追加され（「人吉」（熊本県人吉市）：令和元年8月10日から、「みまの里」（徳島県美馬市）：令和元年12月20日から、「木更津うまくだの里」（千葉県木更津市）：令和2年2月1日から）、全国計23カ所の「道の駅」で実験が行われた。また、令和2年3月27日から、これまで1時間であった一時退出可能時間が3時間に拡大された。
- ・NEXCO中日本が東名高速道路の旧豊橋本線料金所跡地を整備し、令和元年4月12日に豊橋PA（下り）をオープンしたが、豊橋PAではETC2.0の車載器情報等を事前に登録することで駐車場を予約できる、トラック運送事業者向けの「駐車場予約システム社会実験」を実施しており、「広報とらっく」への記事掲載やチラシの配布等を通じて周知を図った。

（7）新技術を活用した物流の効率化等の推進

①自動運転・隊列走行の対応

- ・国の先進安全自動車（ASV）推進計画及び隊列走行実現に向けた取り組みに参画するなど、より安全性の高い自動車運転技術の普及等に取り組んだ。
- ・ドライバー不足や生産性向上等に資する自動運転・隊列走行など新技術を活用した物流の効率化等の推進について関係機関等と連携しつつ、トラック業界としての要望活動を展開した。

②IT化の推進

- ・業務の効率化を図り人材不足に対応するため、平成25年度に実施した中小事業者が求めるIT機器類実態調査に基づき、事例集を全ト協ホームページに掲載して、導入支援を図った。

- ・中小事業者の情報化支援を図るため、「中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー～ITを活用した生産性の向上～」を全国15協会で開催し、経営者、システム担当者ら493名が参加した。セミナーでは、IT導入成功事例のほか、自社PRのためのホームページ作成方法、改正個人情報保護法、最近関心が高まっている情報セキュリティチェックについて紹介した。
- ・全ト協ホームページ等にIT機器導入に係る各種助成制度や情報セキュリティ等の情報を掲載し、周知を図った。

③中継輸送の実現に向けた対応及びスワップボディ、ダブル連結トラック等の普及

- ・NEXCOC日本が新東名高速道路の浜松SA下り線敷地内に設置した、中継物流拠点「コネクトエリア浜松」について、その概要や中継輸送の効果等を記載したチラシを都道府県トラック協会に配布するなど周知を図った。
- ・中継輸送の方式や取り組みのヒント、都市内共配の促進等を示した「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン解説書」を周知セミナーにおいて配布・説明し、周知を図った。

【重点施策】

(1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

①自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

②軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減

- ・令和2年度税制改正・予算に関する要望項目については、都道府県トラック協会からの要望事項を基に、第7回税制委員会（令和元年5月24日）、第180回理事会（同年6月6日）の承認を得て決定した。要望項目は以下のとおり。

<税制改正関連>

1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

- (1) 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止
- (2) 自動車税における営自格差見直し反対
- (3) 自動車重量税の道路特定財源化

2. 特例措置の延長

- (1) 物流総合効率化法に基づく特例措置の延長
- (2) 少額資産即時償却の延長
- (3) 地方拠点強化税制の延長

3. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用

<予算関連>

1. 高速道路料金の更なる引下げ

- (1) 営業用トラックに係る割引制度、料金体系の設定
- (2) 本四高速等における割引制度の拡充

2. 働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の拡充

3. 道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現

- (1) 「重要物流道路」における機能強化の推進、高速道路ネットワークの整備推進

及びミッシングリンクの解消

- (2) 安全対策の推進
- (3) 高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの活用及び整備・拡充
- (4) 渋滞対策の推進
- (5) ETC2.0によるサービスの充実
- (6) ダブル連結トラックの本格展開、隊列走行・自動運転の推進等物流効率化のための取組推進
- (7) 高速道路と民間施設を直結する民間施設直結スマートIC制度及び中継拠点の設置やSA・PAの活用による中継輸送の推進
- (8) 冬期における道路交通の確保及び道路事情を勘案した料金の設定

4. 環境対策及び省エネ対策のための補助

- (1) 石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」に係る補助の継続
- (2) 天然ガストラックの普及に係る補助

5. 交通安全対策のための補助

- (1) ASV（先進安全自動車）関連機器の導入に対する補助の拡充
- (2) デジタル式運行記録計、ドライブレコーダ等運行管理支援機器の導入に対する補助の継続及び拡充

6. フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設

7. 下関北九州道路の早期実現

- ・要望活動については、政府与党の国会議員に対し、日本自動車会議所や自動車税制改革フォーラムなど関係団体と協調して積極的に陳情活動を展開するとともに、自民党トラック輸送振興議員連盟総会（令和元年11月14日）及び公明党トラック議員懇話会（同年10月24日）などにおいても強力に要望した。
- ・税制改正の結果については、政府において令和2年度税制改正大綱を令和元年12月20日に閣議決定し、税制改正関連法案は令和2年3月27日に国会で成立した。トラック運送業界に関係する主な内容は以下のとおりであった。
- ・自動車税における営自格差は堅持された。
- ・物流総合効率化法に基づく特例措置については、一部見直しの上、適用期限が2年延長された。
- ・少額資産即時償却については、常時使用する従業員数の要件を500人以下に引き下げる等した上で、適用期限が2年延長された。
- ・地方拠点強化税制については、特定建物等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の適用期限が2年延長された。また、雇用者数が増加した場合の税額控除制度について、一部要件の変更等を行った上、適用期限が2年延長された。

(2) 消費税の増税に係る円滑な転嫁の促進

①消費税の増税に係る円滑な転嫁の促進

- ・令和元年10月1日から実施された消費税の増税（税率8%→10%）について、円滑に転嫁が推進されるよう、「消費税転嫁対策特別措置法における遵守事項」や「消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」等の周知を図った。

- ・消費税増税分が適切に転嫁されているか把握するため、第107回景況感調査に合わせて実態調査を実施した。その結果、「増税分を全ての運送で転嫁できている」が96%、「増税に伴う不利な取引条件等の押し付けはない」が97%となり、円滑に転嫁が進んでいることが明らかになった。

(3) 燃料対策等の推進

① 自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資の実施

- ・自家用燃料供給施設整備支援助成事業として、自家用燃料供給施設（燃料タンク）の新設又は増設を行う事業者に対し助成を行った。助成実績は、新設75件、増設6件、合計81件、7,680万円であった。
- ・燃料費対策として、中央近代化基金「燃料費対策特別融資」を実施した。公募枠40億円に対して、推薦決定103件15億9,131万円であった。

② 石油製品価格動向調査の実施

- ・石油製品価格の動向を調査するとともに、石油製品及び石油製品間の需給動向や価格の変動要因について分析を行い、対応策を検討した。
- ・令和2年1月施行の船舶燃料の排出ガス規制強化に伴う軽油需給の逼迫懸念に対し、軽油体制、価格への支障が発生しないよう、国土交通省海事局長、自動車局長、資源エネルギー庁長官宛て緊急要望書を提出した。

③ 燃料サーチャージ導入の積極的な促進

- ・燃料サーチャージ導入の重要ポイント等についても記載した「原価計算活用テキスト」を各都道府県で開催した「原価計算活用セミナー」で配布し、燃料サーチャージ導入の成功事例や荷主との交渉方法等について説明するなど周知を図った。
- ・標準的な運賃の告示に関して、国土交通大臣が運輸審議会に諮問した案では、燃料サーチャージについて、運賃表とは別に項目を規定し、別途収受する旨明記された。

(4) 環境・省エネ対策の推進

① 「新・環境基本行動計画」の推進

- ・「新・環境基本行動計画」を踏まえ、先進環境対応車の導入の促進、車両の大型化等輸送の効率化など、環境啓発活動を推進した。
- ・日本経済団体連合会が主唱する「低炭素社会実行計画」に自主的に参加し、「新・環境基本行動計画」の内容に沿って、2020年度を目標とするCO2排出削減に取り組むなど、一層深刻化する地球温暖化問題をはじめ、トラック運送業界を取り巻く環境の変化等に的確に対応した。
- ・SDGs（持続的な開発目標）がトラック運送業界に与える影響と取り組み事例について調査し、業界としての対応のあり方について研究を行った。
- ・第17回目の「トラックの森」づくり事業を、千葉県流山市の十太夫近隣公園で実施し、イヌシデ等15本を植樹した。
- ・ゴミのポイ捨て問題の周知用にチラシを作成、各都道府県協会と連携した取組を推進した。

②エコドライブの徹底に向けたEMS機器等の導入及びアイドリングストップ支援機器の普及促進

- ・エコドライブの徹底を図るため、燃料消費量の削減効果が高いEMS機器等の普及促進を図るとともに、荷主との連携による省エネ対策に資するため車両動態管理システムの普及拡大に取り組んだ。
- ・アイドリングストップ支援機器として、ヒーター364台、クーラー363台の導入に対する助成を行った。

③NGV等環境対応車の普及促進

- ・環境対応車導入促進事業として、CNG車151台、ハイブリッド車1,020台に対する助成を行った。
- ・電気トラック利用に関する実態調査を行い、今後の普及に向けた課題等を、ユーザーの視点から整理を行った。

④温暖化対策への取り組み

- ・トラック運送事業者に還付措置が設けられていない地球温暖化対策税の代替として、環境省・経済産業省と国土交通省の令和元年度の連携事業として、以下の事業について関係者に周知し、CO₂排出抑制に努めた。

【環境省関連事業】

- | | |
|-------------------------|---------|
| ○低炭素型ディーゼル型トラック等普及加速化事業 | 28億6千万円 |
| ○電動化対応トラック・バス導入加速事業 | 7億8千万円 |

【経済産業省関連事業】

- | | |
|------------------|------|
| ○トラック輸送の省エネ化推進事業 | 29億円 |
|------------------|------|

(5) 適正化事業等の推進による法令遵守の徹底

①事故防止・安全対策等の指導内容の充実強化及び事業者・運行管理者等に対する指導・啓発の推進

- ・「巡回指導の指針」及び「巡回指導マニュアル」（令和元年11月、改正貨物自動車運送事業法に係る関係通達の一部改正に伴う改正）に基づき、新規事業者、総合評価の低い事業者など指導の必要性が高い事業者に重点を置いて巡回指導等を実施し、法令遵守の徹底について指導・啓発を図った。

なお、令和2年3月においては、国土交通省からの要請により、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、巡回指導の中止や延期をするなど柔軟な対応を行った。巡回指導は、全国で25,807件（事業所）実施し、総合評価は、評価の良いA・B評価の割合が前年度比5.3ポイント増の66.5%、逆に評価の悪いD・E評価は前年度比1.9ポイント減の8.6%と改善した。

- ・速報制度に基づく速報35件、新規巡回923件、労基特別巡回445件と、運輸支局と連携して円滑かつ効果的な指導を行った。
- ・巡回指導等を通じて、労働保険（労災保険・雇用保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）の未加入や保険料未納事業者に対し、社会保険制度に関する周知を図るとともに、加入や保険料納付の徹底についての的確な指導を行った。未加入率は、労働保険が前年度比0.9ポイント減の3.3%、社会保険が1.9ポイント減の

6. 7%と着実に改善した。

- ・地方実施機関に対する巡回指導等の実態調査等により、「巡回指導の指針」及び「巡回指導マニュアル」の徹底を図った。
- ・適正化事業指導員の専任化及び要員の確保について指導し、運営体制の維持・強化に努めた。

令和元年度末現在の適正化事業指導員は、専任指導員346名、兼任指導員79名、合計425名となっており、専任指導員定数346名に対して専任者率100%となった。

②安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施

- ・令和元年度安全性評価事業においては、全国から9,449事業所の申請を受付け、9,226事業所を認定した。既存の認定事業所と併せて、令和元年度末現在、全国で25,948事業所（全事業所の30.2%）が「安全性優良事業所」として認定されている。
- ・都道府県トラック協会と連携し、新たに21台のラッピングトラックを走行させた。継続して走行しているもの及び都道府県トラック協会が自主的に走行させたものを合わせ、222台のラッピングトラックによりGマーク制度の認知度アップを図った。
- ・全国23カ所のSAにおいて、令和元年7月1日～31日の間、フードコートのテーブルにGマークトラックの安全性をPRするステッカーを貼り広報啓発活動を行った。
- ・荷主企業向けGマーク制度のPRリーフレットを作成・活用し、運輸支局と地方実施機関とが連携して地域の荷主団体や企業に対するGマーク制度の普及啓発を図った。
- ・Gマーク事業所に対するインセンティブとして、前年度と同様に、国土交通省による優遇措置（違反点数の早期消去、IT点呼等の優遇、補助条件の緩和、安全性優良事業所表彰、基準緩和自動車の有効期間の延長）、全日本トラック協会による一部助成事業の優遇措置、一部損害保険会社等による保険料の割引が実施された。また、今年度から国土交通省によるインセンティブとして、「特殊車両通行許可の有効期間の延長」が追加された。
- ・Gマークステッカーの「有効期限切れ」や「廃車時」の剥離の徹底等、ステッカーの適正な管理を推進するため、申請案内ポスターや申請案内、認定事業所への印刷物を用いて広報啓発した。

③適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び更なる資質の向上

- ・適正化事業指導員に対する全国研修については、実践的な内容で「巡回指導の指針」及び「巡回指導マニュアル」の徹底を図るとともに、専門的知識の習得を図った。初級研修（4月、10月）では調査手法の基礎的知識の習得を図り、専門研修（9月）では、模擬巡回指導による実践的な内容により評価手法の均一化を図った。また、特別研修（11月）では、外部の教育研修施設である中部トラック総合研修センターにおいて、実車を用いた実践的な内容で実施し、スキルアップ研修（令和2年1月）では、グループ討議形式により、巡回指導の総合評価で「否」の比率が高い指

導項目の評価手法と改善指導方法について、情報の共有を図った。

- ・官民合同の地方ブロック適正化事業指導員研修を実施し、行政と情報の共有を図るとともに、地域の諸課題について討議を行った。
- ・小規模グループ研修においては、指導員の判断に差異が生じやすい指導項目について、模擬巡回指導やグループ討議等を通じて評価手法の均一化を推進した。
- ・適正化事業指導員の知識や技能の「見える化」を目指し、運行管理者資格の取得を積極的に推進した。令和元年度においては、14名が受験し、13名が合格した（合格率92.9%）。

なお、令和2年3月末現在、運行管理者資格を有している適正化事業指導員は266名（兼任を含む全指導員の62.5%）となった。

④車両及び道路通行等諸規制の緩和要望の推進

- ・特殊車両の通行に関する諸課題の改善に向け、令和元年12月17日に国土交通省の池田豊人道路局長宛て、また、令和2年1月21日に公明党トラック議員懇話会の北側一雄会長宛てに「特殊車両通行許可に関する要望書」を提出した。これらの活動および国土交通省道路局との月1回の勉強会等を重ねた結果、次のとおり緩和等が講じられることとなった。
- ・一定要件を満たす優良事業者を対象に許可期間を2年間から4年間等に延長（平成31年4月1日）
- ・特殊車両通行許可証の電子媒体による携行可能（平成31年4月1日）
- ・高速道路会社6社と国土交通省における特殊車両通行許可情報の共有化による取締りの運用変更（現地取締り時に車両に許可証を備え付けていない場合、共有化したシステムで許可の内容が確認できれば「許可証不携帯」の扱いとする等）（平成31年4月1日）
- ・既許可経路への新たな目的地を追加する申請について、既許可経路と重複する区間を除いて申請可能（令和元年6月17日）
- ・夜間通行時間帯指定条件について、申請経路全区間でなく特に交通への影響が大きい必要最低限の区間に限定（令和元年6月21日）
- ・特殊車両通行許可の審査結果を確認してから車両の発注ができるよう、オンラインシステムにより審査結果等の車検取得前確認が可能に（令和元年7月5日）
- ・経路変更を伴わず既許可車両の諸元を超えない車両を追加する変更申請について優先処理（5日以内に処理）（令和元年7月8日）
- ・重要物流道路における国際海上コンテナ車（40ft 背高）の許可不要化（令和元年7月31日）
- ・国道を含まない道路における申請経路のオンライン提出可能（試行。一部の地方自治体のみ）（令和元年9月11日）
- ・あらかじめ登録を受けた特殊車両が即時に通行できる新たな特殊車両通行制度の創設を含む道路法の改正（令和2年2月4日 閣議決定）
- ・特車ゴールドを利用した通行許可の変更申請をオンラインシステムで申請可能（令和2年2月25日）

⑤特殊車両通行許可制度の遵守の徹底

- ・特殊車両通行許可制度等の内容や改正点について周知するため、同制度に関する講習会を全国14箇所、また、各都道府県トラック協会と接続して受講できるTV会議システムやインターネットの動画配信を活用した講習会を4回開催(うち2回は国土交通省道路局と連携して実施)し、法令遵守の徹底に努めた。

(6) 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立

①大規模災害発生時における緊急物資輸送体制の確立及び復興関連申請書手続きの弾力的運用

- ・令和元年房総半島台風(15号)(令和元年9月)に際し、以下を実施。
 - ア プッシュ型輸送にかかる緊急物資輸送車両の手配を実施
 - イ 内閣府非常災害対策本部緊急物資輸送チームへ職員を派遣
- ・令和元年東日本台風(19号)(令和元年10月)に際し、以下を実施。
 - ア プッシュ型輸送にかかる緊急物資輸送車両の手配を実施
- ・新型コロナウイルス感染症の蔓延(令和2年2~3月)に際し、以下を実施。
 - ア 帰国者滞在施設向けの緊急物資輸送車両の手配を実施
- ・関係省庁・行政機関等が開催する災害研修等への講師派遣及び参加。
 - ア 内閣府主催の防災スペシャリスト研修への講師派遣：令和元年10月9日・令和2年2月20日、〔有明の丘基幹的広域防災拠点施設(東京臨海広域防災公園内)〕
 - イ 国土交通省主催の災害物流研修への参加(国土交通大学校柏研修センター)：令和元年10月1日~4日
 - ウ 防衛省・陸上自衛隊主催の部外協同研究への参加：令和元年6月、12月
 - エ 三重県主催の市町受援体制整備に関する研究会への講師派遣：令和元年8月
 - オ 静岡県主催の西部地域局研修会への講師派遣：令和元年9月
 - カ 広島県主催の防災スペシャリスト養成「地域研修」への講師派遣：令和元年11月
- ・緊急物資輸送車両への給油施設のネットワーク化の拡充を図るため、新たに93か所を整備し、全国で669か所となった。

②大規模災害発生時に備えた物流専門家の育成

- ・交通対策委員会傘下に「災害物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ」を設置、令和元年度は延べ5回開催し、専門家の役割やノウハウ等について検討を行った。
- ・大規模災害発生時における広域的な物資輸送体制の確立を図るため、都道府県トラック協会と連携し、基礎知識の習得の場を設定する等により、物流専門家の育成を推進することとした。
- ・都道府県トラック協会事務局職員に対する研修を以下のとおり実施。
 - ア 令和元年11月28日~29日(於：全ト協)
 - イ 参加者：都道府県トラック協会事務局職員 37名

(7) その他

①引越事業者優良認定制度の推進と消費者サービスの向上

1) 引越安心マーク事業者の認定

- ・引越事業者優良認定制度開始から6年目となる令和元年度においては、新規申請と更新申請の受付を行い、令和元年12月20日に33事業者(125事業所)が新たに「引越安心マーク事業者」として認定を受けた。
- ・令和2年3月31日現在、認定事業者は319事業者(1,840事業所)となった。

2) 引越事業者優良認定制度の周知活動

- ・「引越安心マーク」ラッピングトラックを事業者の協力を得て新たに5台走行させ、「引越事業者優良認定制度」(引越安心マーク)の周知に努めた。
- ・東京都が行う「見て、聞いて、話そう!交流フェスタ」に出展し、展示、チラシの配布、引越クイズの実施などにより、直接消費者にPRを行った(開催期間:令和元年10月25~26日、来場者数:35,000名)。
- ・TBSラジオ「ドライバーズ・リクエスト」において、引越繁忙期特集の放送、引越安心マークのCMの放送を行った。

3) 輸送相談窓口業務

- ・相談窓口への相談件数は537件(前年比2.5%増)、うち引越に関する相談436件(うち引越優良認定事業者に関する相談160件)、宅配便に関する相談46件、その他一般貨物等に関する相談、問い合わせ55件(令和2年3月末現在)。

4) 引越事業者優良認定制度認知度調査の実施

- ・引越事業者優良認定制度と引越安心マークに対する一般消費者の認知度webアンケート調査を行った(令和元年11月)。全国15~79歳の男女(今回から引越の経験の有無に関わらず1万人)を対象に、「引越安心マークを見たり聞いたりしたことがある」という回答は20.9%、「今後、引越するとしたらマークを参考とする」という回答は、57.0%であった。

5) 引越講習の実施

- ・引越基本講習を47回、引越事業者優良認定制度の認定要件となる引越管理者講習を52回、計99回の引越講習を都道府県トラック協会にて実施し、受講者数は、基本講習631名、管理者講習1,279名であった。

6) 分散引越

- ・引越繁忙期における引越について、消費者に対して分散引越に係る協力をお願いするための「分散引越にご協力を!」チラシを作成し、国土交通省、都道府県トラック協会、引越運送事業者、消費者団体を通じ配布した。また、不動産関係事業者団体へチラシを配布するとともに、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会へは、国土交通省担当官と共に直接訪問し、協力要請文、「分散引越にご協力を!」チラシを手渡し、分散引越への協力を要請した。
- ・TBSラジオ「ドライバーズ・リクエスト」にて特別番組を放送し、分散引越の呼びかけを行うなど、メディアを活用し積極的に分散引越のPRを推進した。

②標準引越運送約款改正に伴う事業者及び消費者への周知

- ・平成31年4月に改正された標準引越運送約款に伴い、引越講習用テキストを改定するとともに小冊子を作成し、引越講習、お客様対応責任者研修会議等において改正内容について説明し、見積もり時のお客様への説明するよう周知徹底を図った。

③「広報とらっく」等による会員事業者向け情報提供及び各種広報媒体を活用したPR対策の推進

- ・労働力確保および業界イメージ向上のための全国共通テレビCM素材として、15秒バージョンおよび30秒バージョンをそれぞれ1本制作し、各都道府県トラック協会に配布したほか、新宿駅前および渋谷駅前の大型街頭ビジョンを活用し、30秒バージョンのCMを放映した。
- ・機関紙「広報とらっく」を年23回（1回55,000部）発行し、各都道府県トラック協会傘下会員事業者、関係行政機関及び研究機関等へ配布し、トラック運送業界を取り巻く動向や全ト協の事業活動、会員事業者の事業経営に役立つ情報を提供した。
- ・「広報とらっく」において、読者の関心が高い中小トラック運送事業者における特色ある取り組み事例を積極的に取り上げ特集記事として38者分を掲載し、内容の充実強化を図った。「交通事故防止！わが社の取り組み」を4者、「健康職場づくり事業者訪問」を6者、「トラック運送業界の『働き方改革』実現に向けて」を4者、「女性の輝く現場から トラガールのお仕事。」を4者などのほか、新企画として、「中小運送事業者における福利厚生特集」を4者、「適正運賃・料金収受特集」について2者分を掲載した。
- ・令和元年11月に実施した「広報とらっく」読者アンケート調査では、閲読率は94.6%、精読率は62.4%であり、昨年度に引き続き読者から高い支持が得られた。また、「他社の取り組み事例が参考になる」、「社内で活用し、役立っている」や「今後も良い紙面作りを期待している」などの意見が多数見られた。
- ・10月9日「トラックの日」に実施する広報活動で使用するための全国統一ポスターを制作し、各都道府県トラック協会に配布したほか、全ト協ホームページや業界専門紙に掲載し広くPRした。
- ・各都道府県トラック協会が実施する「トラックの日」関連事業について、実施に要した費用の一部を助成した。
- ・TBSラジオ系列全国33局ネットで放送している「全日本トラック協会 presents ドライバーズ・リクエスト」において、通常放送のほか、トラック運送事業者・ドライバー向けの特別番組を20回放送した。
- ・また、週3回放送する全ト協の60秒CM枠のうち、20秒を都道府県トラック協会のCM枠として提供し、12県のトラック協会が活用した。
- ・ホームページを業界内外に向けた情報発信の基盤的役割を担うツールとして位置づけ、コンテンツの充実を図るとともに、年間を通じてタイムリーな情報提供を行った。
- ・ハローワークなど音声を流せない場所でも活用できるよう、平成30年度に制作した人材確保対策DVDの字幕版を作成し、各都道府県トラック協会に配布した。

④全ト協・都道府県トラック協会の会員及び役職員等に対する研修の充実及び能力の開発

- ・新規に採用された全ト協・都道府県トラック協会の若手職員等に対して、トラック運送業界の基本的な知識の習得や現場研修を通じて職員として必要な能力を身につけるための研修を実施した。また、能力の向上を図るためキャリアアップ制度に関わる検討を行った。

⑤海外関係団体・関係機関との交流の促進

- ・中国の行政組織との交流を図った。令和元年6月13日に中国交通部からの視察団を受け入れ、日本のトラック運送業界の現状と課題等について説明し、意見交換を行った。

⑥2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における首都高速道路の料金施策について、自家用車等は都内区間一律千円上乗せとする一方で、物流や公共交通の車両は料金上乗せの対象外となった。また、0時～4時の時間帯にETC搭載車両が首都高全線で5割引となる夜間割引については、トラックも含めて全車種に適用されることとなり、これらの内容について周知を図った。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた交通需要マネジメント（TDM）に対する理解促進と実行を促すため、官民で組織する「2020物流TDM実行協議会」が設置されたことを受け、委員として参画し、円滑な大会運営の取り組みに努めた。

⑦新型コロナウイルスに係る対応

- ・新型コロナウイルス感染症に関して、自民党経済成長戦略本部・新型コロナウイルス関連肺炎対策本部合同会議（令和2年3月19日）、自民党国土交通部会（同年3月19日）、公明党新型コロナウイルス感染症対策本部・国土交通部会合同会議（同年3月18日）において、トラック運送業界への影響を説明するとともに支援要望を行った。また、自民党トラック輸送振興議員連盟に対しても、同様の説明と要望を行った（同2年3月23日）。
- ・また、新型コロナウイルス感染症による社会への影響が甚大であることを踏まえ、令和2年3月19日より同事象により事業に影響を受けた事業者に対して、運転資金を支援する「激甚災害融資（公募枠50億）」を開始した。
- ・国土交通省からの要請に基づき、指定公共機関5者と連携して、緊急支援物資87台分の輸送を行った。

⑧庶務関係事項

- ・①優秀運転者等の表彰、②正しい運転・明るい輸送運動による表彰、③業界の永年勤続功労者に対する感謝・表彰、④トラック輸送において優れた業績に対する鈴木賞。開催する会議は、①通常総会（6月）、②事業者大会（10月）、③理事会（6月、7月、12月、3月）、④常任理事会（7月）、⑤正副会長会議（必要により随時）、⑥各委員会（必要により随時）とする。

【刊行の調査研究報告書等一覧】

1. 全般

(1) 「全日本トラック協会の概要」

全ト協の組織や事業活動等を説明・紹介するため、最新の役員一覧、事業活動内容等をまとめた冊子を作成した。

(2) 「Japan Trucking Association」

海外からの来協者向けに全ト協の組織や事業活動等を説明・紹介するため、最新の役員一覧、事業活動内容等を英語でまとめた冊子を作成した。

(3) 「日本のトラック輸送産業 現状と課題 2019」

トラック輸送産業の果たす重要な役割、業界の現状及び安全・環境対策等の課題への取り組みについて業界内外にPRするため、最新データによる表やグラフなどを使い、分かりやすくまとめた冊子を作成した。

(4) 「トラック輸送データ集2019」

最新の物流関連の各種統計・データをまとめたデータ集を作成した。

2. 総合物流対策

(1) 「標準的な運賃の設定に向けた原価等の実態調査」

国土交通省で標準的な運賃を設定するにあたり、適切な原価を把握するための実態調査を実施した。

(2) 「改正貨物自動車運送事業法の解説資料」

「規制の適正化」、「事業者が遵守すべき事項の明確化」、「荷主対策の深度化」、「標準的な運賃の告示制度の導入」を柱とする改正貨物自動車運送事業法について、関係省令や通達の内容も含んだ解説資料を作成した。

(3) 「トラック関係法令便覧（改訂5版）」

貨物自動車運送事業法や労働基準法等の改正を反映した、トラック運送事業に関係する最新の法令や通達等を網羅した便覧を作成した。

(4) 「トラック輸送の実態調査」

トラック運送事業における取引慣行の改善や労働時間短縮のため、諸対策の検討用データの収集と荷主団体等への啓発活動に活用することを目的として、荷主と運送事業者との取引状況について実態調査を実施した。

(5) 「荷待ちが多いと推定される箇所の現地調査」

荷主対策の深度化の一環として、国土交通省が行う荷主への働きかけ等の一助となる

よう、長時間の待機が発生しているとの情報が寄せられた地域の現地確認調査を実施した。

(6)「トラック運送業界の景況感調査」

トラック運送事業者の経営指標の動向と見通しを適時適切に把握するため、四半期ごとに経営動向に関する調査を実施した。

3. 労働対策

(1)「改善基準告示の見直しに向けた実態調査」

改善基準告示の見直しに向けた今後の議論の参考とするため、北海道・北東北・九州で長距離輸送を行う事業者及びドライバーの運行状況や改善基準告示の遵守状況等を把握する実態調査を実施した。

(2)「働き方改革モニタリング調査」

働き方改革の実現に向けた取り組みの実施等の進捗状況を確認するため、「働き方改革モニタリング調査」を実施した。

(3)「2019年度版トラック運送事業の賃金・労働時間等の実態調査報告書」

トラック運送事業に携わる従業員の賃金や労働時間、福利厚生等の実態を職種別に詳細に把握し、労働環境改善に向けた基礎資料を得るため、トラック運送事業の賃金や労働時間、福利厚生制度等の実態調査を実施し、報告書にまとめた。

(4)「トラック運送事業のための わかりやすいモデル就業規則」

職場の労働条件と服務規律を明確にでき、組織的・効率的な企業運営に資する就業規則の作成の一助となるよう、働き方改革関連法など最新の労働関係法令に対応したモデル就業規則を作成した。

(5)「待機時間及び荷役作業等に関する実態調査」

輸送品目ごとの改善策の検討や荷主への啓発等を行うにあたり、待機時間及び荷役作業の最新の実態や荷主の業態別の発生状況を把握するため、待機時間及び荷役作業等に関する実態調査を実施した。

(6) トラックドライバー睡眠マニュアル

トラックドライバーに知ってもらいたい睡眠の知識を、実践編と知識編に分けて記載し、また、運行管理者が点呼の睡眠チェック時にどのような点に着目したらよいかも記載した「安全運転・健康運転のためのトラックドライバー睡眠マニュアル」を作成した。

(7) 労災の二次健康診断を受けよう

直近の定期健康診断等の結果、脳・心臓疾患に関連する4項目について、異常の所見があると診断された時に、労災病院等において、無料で必要な精密検査や特定保健指導を受けることができる「労災の二次健康診断給付制度」を周知するためのリーフレットを作成した。

(8) 血圧計アプリのご案内

日々の血圧の記録を、手書きではなくスマートフォンなどのアプリを使って記録したいという要望を受け、市販のアプリについて、記録できる項目や表示される機能などを整理しまとめた「血圧計アプリのご案内」を作成し、ホームページ上で公開した。

(9) 「運輸ヘルスケアナビシステム」フォローアップ調査

「運輸ヘルスケアナビシステム」をご利用いただいた事業者およびドライバーに対してアンケートを行い、事業者としての健康管理対策上の効果や、ドライバーとしての生活習慣の改善、健康意識の変化等の実態を把握、同システムの有効性について検証した。

4. 交通安全対策

(1) 事業用貨物自動車の交通事故の発生状況（平成30年）

（公財）交通事故総合分析センター（ITARDA）の交通事故データベースから、事業用貨物自動車の交通事故実態を集計・分析を行った。

(2) 交通事故統計データ結果（平成30年）

事業用貨物自動車の交通事故実態を把握し事故防止対策の検討に資する資料とするため、（公財）交通事故総合分析センター（ITARDA）の交通事故データベースから道路区分別、車両総重量別の発生状況等を詳細に分析するとともに、交通事故を発生地別および車籍別にとりまとめた。

(3) 「60分でわかるトラック重大事故対策」（事故防止セミナー／事故防止「出前」セミナー用マニュアル改訂版）

事業用トラックが第一当事者となる死亡事故の3割強を占める交差点事故と、事業用トラックによる高速道路上の死傷事故の7割を占める追突事故を中心テーマに、ドライブレコーダの映像を活用して重大事故の特徴や対策をわかりやすく解説し、事故防止セミナー及び支部対応の「出前」セミナーで活用するためにとりまとめたマニュアルの改訂版を作成した。

(4) トラック追突事故撲滅キット（事故防止セミナー用マニュアル改訂版）

事業用トラックによる高速道路上の死傷事故の7割を占める追突事故について、交通事故統計データから詳細に分析し、トラックの追突事故への対策を事故防止セミナー等で活用するためにとりまとめたマニュアルの改訂版を作成した。

(5) トラック交差点事故撲滅キット（事故防止セミナー用マニュアル改定版）

事業用トラックが第一当事者となる死亡事故の3割強を占める交差点事故について、交通事故統計データから詳細に分析し、トラックの交差点事故への対策を事故防止セミナー等で活用するためにとりまとめたマニュアルの改訂版を作成した。

(6) 車輪脱落事故防止リーフレット「大型トラックの車輪脱落事故が年々増加！！」

近年、大型トラック（車両総重量8トン以上）のホイール・ボルト折損等による車輪脱落事故が急増していることを受け、タイヤの脱落事故防止に向けて、車輪脱落事故の発生状況等のデータとともに、車輪脱落を防ぐための具体的な対策を記したリーフレット「大型トラックの車輪脱落事故が年々増加！！」を作成した。

(7) 車両貼付用ステッカー「大型車の車輪脱落事故0ゼロへ 日常点検徹底中」

事業用大型トラックの車輪脱落事故防止啓発の取り組みの一環として、自動車工業会と協力し、車両貼付用のステッカーを作成した。

(8) 罰則強化啓発チラシ「運転中のスマホ・カーナビ等の使用・注視を厳罰化！」

携帯電話使用等に起因する交通事故の増加等を受けて、携帯電話使用等に関する罰則の強化等を図った道路交通法の一部改正公布されたことを受け、内容の周知啓発のためにチラシを作成した。

(9) 飲酒運転防止対策マニュアル（令和元年9月改訂版）

飲酒運転の根絶を目的に、取り組むべき内容をわかりやすく説明したマニュアルについて、一部内容を改訂した。

(10) リーフレット「飲酒運転根絶に向けたトラック運送業界の取り組みの強化について 〈決議〉」

「トラック事業における総合安全プラン2020」において「飲酒運転ゼロ」を目標のひとつに掲げているものの、近年、飲酒運転事故件数が増加していることを受け、関係者一丸となって取り組みを強化するための「決議」を交通対策委員長名で表明したリーフレットを作成した。

(11) リーフレット「ドライバーの命と大切な荷物を守るために！」

台風等による異常気象時下における無理な運行によるトラック運送業務の遂行に支障をきたす事案が発生していることを受け、ドライバーの命と大切な荷物を守るための行動の実践に資する措置の目安と、気象情報等入手先の詳細情報を掲載したリーフレットを作成した。

(12) チェーン規制啓発チラシ「冬用タイヤの装着だけで安心していませんか」

国により大雪時に実施されるチェーン規制について、その対象区間等をわかりやすく示したチラシを作成した。

(13) 「トレーラの大型化による輸送効率化促進ハンドブック」(令和元年7月改訂版)
省令改正にあわせた車両の大型化による輸送効率化を図るため平成27年度に制度理解を促進するためのハンドブックを作成したが、その後の関係省令等を反映して内容を見直した改訂版を作成した。

(14) 「事業用トラックドライバー研修テキスト」(令和2年3月改訂版)
平成29年3月12日に改正施行された「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の指針」に対応した「事業用トラックドライバー研修テキスト」について、法改正等に伴い、改訂版を作成した。

(15) 全国トラックステーションガイドブック
長距離運行トラックの安全運行管理を目的とした休憩施設であるトラックステーション(TS)について、トラックドライバーの利用促進等を図るため、各TSの施設概要、運営時間、連絡先、周辺地図等をコンパクトにまとめた手帳サイズの冊子を作成した。

5. 環境対策

(1) トラック運送事業者とSDGs

SDGs(持続可能な開発目標)の概念と、トラック運送事業者との関わりについて、取り組むメリットや影響の視点から調査を行い、また、すでに取り組んでいる事例を整理したレポートを作成した。

(2) トラック運送事業者における電気トラック利用に関する実態調査

運輸部門におけるCO₂削減の取り組みとして、電気トラックの導入が求められるが、既に導入している事業者に対して、SO₂削減効果、経済性、運用性など、電気トラック利用におけるメリットやデメリット、課題などの使用実態を調査し、今後の普及に向けた方策を検討した。

(3) ゴミのポイ捨て防止チラシ

車内ゴミの道路へのポイ捨てに関する苦情等が散見されることを受け、事業者向けの啓発用チラシ「車内ゴミのポイ捨て防止のための4つのお願い」を作成、配布した。

6. 輸送秩序確立対策

(1) 2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業申請案内

利用者がより安全性の高い事業者を選び易くするための環境整備を図るため、事業所の安全性を正当に評価し、認定し、公表する「貨物自動車運送事業安全性評価事業」の事業概要、申請方法、評価方法等を周知することを目的として申請案内を作成した。

(2) 「2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業申請案内」に係るポスター

運送事業者や荷主企業、一般消費者に対する「貨物自動車運送事業安全性評価事業」のPR、及び申請書類の頒布期間や申請期間の周知を目的として、広報とらつく(令和元年

5月1日号)への刷込ポスターを作成した。

(3)「安全・安心なGマークの安全性優良事業所をご利用下さい」に係るリーフレット
安全性優良事業所(Gマーク事業所)の利用促進を図るため、荷主向け(荷主団体等)にリーフレットを作成した。

(4)「労働関係法令改正」に係るリーフレット

働き方改革関連法が令和元年度から段階的に施行され、時間外労働の上限規制、月60時間超の時間外労働の割増賃金率の引き上げ、年5日の年次有給休暇の取得義務付けなどが順次導入されることから、改正内容を周知するためのリーフレットを作成した。

(5)「巡回指導の総合評価でE評価を受けた事業所が留意すべき事業計画の変更手続き」に係るリーフレット

巡回指導の総合評価でE評価を受けることにより、1年間、営業所に配置する車両数の変更が届出から認可になるなど、事業計画変更の手続きが一部変更となったことを周知するためのリーフレットを作成した。

(6)「悪質性の高い行為の見られた営業所に係る速報制度の強化」に係るリーフレット
運輸支局への速報制度が強化され、巡回指導の総合評価がE評価で、改善報告に「点呼実施が不適切」「過労防止措置が不適切」「運転者が2名以上健康診断未受診」のいずれにも未改善事項がある場合等も速報対象になったことを周知するリーフレットを作成した。

(7)「社会保険等の未加入・未納対策強化」に係るリーフレット

事業の許可等に関し社会保険等の「適正な加入」に加えて「保険料の納付」が必要になるとともに、監査及び巡回指導で確認する事項として「保険料の納付状況」が追加されたこと等を周知するためのリーフレットを作成した。

(8)「トラック運送事業の運行・車両・労務管理の手引きー法令実践ガイド」改訂版

各事業所において運行管理、車両・労務管理等を確実にを行うため、作成、記録、保存、届出等が義務づけられている帳票類等の様式と記入例をわかりやすく解説したガイドブックの改訂版を作成した。

7. 輸送対策

(1)「標準貨物自動車(宅配便)運送約款Q&A」冊子

標準運送約款の理解促進と、適切なトラブル対応の参考とするため、よくある運送上のトラブル事例を抽出し標準約款等に基づく基本的な考え方や対応例等を整理したQ&A集を作成した。

(2)「標準貨物自動車(宅配便)運送約款のポイント」リーフレット

発着荷主の皆様にご覧いただき、運送を依頼する際のルールについてご確認をいただく

と共に、運送約款に基づいた適切な運送にご理解ご協力をお願いするため、「標準貨物自動車運送約款」と「標準宅配便運送約款」のポイントや、トラブルに対する約款に基づいた適切な対応等をわかりやすくまとめたリーフレットを作成した。

(3) 「鋼材積付け・安全輸送マニュアル」(令和2年3月改訂)

鋼材輸送に使用する車両への積み付け方法や固縛方法に関するマニュアルについて、資器材の軽量化や運転者の軽労化の観点から固縛道具としてベルトスリングを追加するなど、内容の改訂を行った。

(4) 「危険物の荷卸し時相互立会い推進」リーフレット(高圧ガス、化成品)

高圧ガスや化成品といった危険物の荷卸し時における事故を未然に防ぐため、荷卸し先との立ち会いによる相互確認を推進するため、啓発リーフレットを作成した。

(5) 「土砂等を運搬する大型自動車を使用される皆様へ！」ダンプトラックのコンプライアンス啓発チラシ

ダンプトラック運送における法令遵守の周知・徹底のため、特に「適切な車体番号の表示」、「自重計の定期的な点検」をポイントとした啓発用リーフレットを作成しダンプトラック部会部会員、全国の運輸支局及び自動車検査登録事務所へ配布した。

(6) 「分散引越にご協力を！」引越繁忙期にかかる啓発チラシ

一般消費者及び業界団体等に対し、引越が集中する3月～4月における早めの引越依頼や混雑時を外した分散引越を啓発するため、チラシを作成した。

(7) 「標準引越運送約款等の改正について」小冊子

標準引越運送約款の改正に伴い、引越事業者優良認定事業者のための「お客様対応責任者研修会議」や引越管理者講習等で改正内容を説明することを目的に作成した。

(8) 「2019年度 引越事業者優良認定制度 制度と申請のご案内」小冊子

消費者に安全・安心な引越サービスを提供する引越運送事業者を客観的に評価する「引越事業者優良認定制度」の概要、申請方法、評価方法等を周知することを目的として申請案内書を作成した。

(9) 引越事業者優良認定制度(引越安心マーク)のぼり

引越事業者優良認定制度(安心マーク)を一般消費者により広くPRすることを目的に「引越安心マーク」のぼりを作成した。

(10) 引越事業者優良認定制度(引越安心マーク)ノベルティグッズ

引越事業者優良認定制度(安心マーク)を一般消費者により広くPRすることを目的に「引越安心マーク」リフレクスナップバンド、不織布バッグ、ハンディトイレを作成した。

(11) 引越事業者優良認定制度に係るWebアンケート認知度調査（消費者向け）

運輸事業振興助成交付金出捐金事業評価機関の評価基本方針に基づく中期目標の検証方法として掲げる消費者向けのWebアンケート認知度調査（本年度より引越経験の有無を問わず10,000のサンプル数で集計（前回は5,000））を実施した。

(12) 引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）デザイン車両（ラッピングトラック）

引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）を一般消費者、地域社会への認知度を高めることを目的に、引越優良認定事業者の協力を得て、新たに5台のトラックに「引越安心マーク」をラッピングし走行させた。

(13) 「複数場所での荷卸しは注意！」軸重オーバー注意喚起ポスター

セミトレーラで複数場所での荷卸しをする場合、後方から荷卸しをすると前方に重心が偏り、運航開始時は特車通行の許可値内であったトラックの駆動軸重が増加し許可値を超えてしまうことがある。こうしたことで車両制限令違反とならないよう会員事業者に広く周知するための掲出用ポスターを制作し、「広報とらつく」に刷り込み印刷をした。

8. 経営改善対策

(1) 経営分析報告書（平成30年度決算版）

全国2,392事業者から提出された「一般貨物自動車運送事業報告書」を基に、車両規模別、地域別等の経営分析を行い、報告書を作成した。

(2) 安全対策強化と労働時間削減・働き方改革に向けた点呼ロボット活用のあり方に関する調査研究

トラック運送業界においては、働き方改革に伴う運行管理者等の労働時間短縮に向けた取り組みが急務となっていることから、昨年度実施したロボットによる点呼補助の実証実験等を踏まえ、対面点呼の補助機としてのロボット活用に加えて、共同（受委託）点呼や勤怠管理などの多様な場面でのロボット活用についても実証実験等を行い、ロボットの有効性、可能性、課題、今後の会員事業者や協同組合等での導入・活用のあり方等の検討を行った。

(3) 高校生向けトラック運送業界の紹介パンフレット

若年労働者の雇用確保に資するため、トラック運送業界の仕事や魅力を学生等に伝える「TRY!TRUCK!!TRANSPORT!!!」を30,000冊作成し、全国の高等学校やインターシップ参加登録事業者及び各トラック協会を通じて、高校生などに配布した。

9. 交付金関係

(1) 交付金制度関係付属資料集（基本データ関係）

運輸事業振興助成交付金制度関係資料集Ⅰの別冊として平成25年度から作成している交付金制度関係付属資料集（基本データ関係）の令和元年度版を作成し、各都道府県トラック協会に配布した。

○通常総会の開催状況

1. 第95回通常総会

<1>開催日：令和元年6月27日

<2>場 所：第一ホテル東京

<3>協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告書について（報告事項）
- (2) 平成30年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、付属明細書（案）、財産目録（案）及び収支計算書（案）等）の承認について
- (3) 定款等の変更（案）について
- (4) 理事、監事、会計監査人の選任（案）並びに会長候補者の選定（案）について
- (5) 副会長、常任理事、理事の退任に伴う感謝状の贈呈について
- (6) 当面する諸案件について（報告事項）
 - ①貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の概要について
 - ②災害物流専門家育成プログラム策定WGの設置について
 - ③重要物流道路の指定について
 - ④車両制限令違反情報のあったトラック事業者に対する荷主情報の聴取について
 - ⑤SOx規制開始に伴う軽油の供給に係る緊急要望について
 - ⑥第24回全国トラック運送事業者大会開催概要及び次年度開催ブロックについて
 - ⑦2019年度（令和元年度）主要会議・行事開催日程について上記について、異議なく承認された。

2. 第96回総会（決議の省略による開催）

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
第1号議案
理事の選任
山形県（公社）山形県トラック協会 熊澤 貞二
- (2) 総会の決議があったものとみなされた事項の提案者
代表理事 坂本 克己
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
令和2年2月26日（水）
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事
代表理事 坂本 克己

令和元年12月13日、代表理事である坂本克己が普通会員全員に対して、総会の決議の目的である事項について、上記の内容の提案書を発送し、当該提案につき令和2年2月26日までに普通会員全員（357名）から文書により同意する旨の意思表示を得たので、定款第20条に基づき、当該提案を承認可決する旨の総会の決議があったものとみなされた。

○理事会等の開催状況

1. 第180回理事会

<1>開催日：令和元年6月6日

<2>場 所：全日本トラック協会

<3>協議事項・協議結果

【審議事項】

- (1) 会員の代表者の変更(案)について
- (2) 平成30年度事業報告書(案)について
- (3) 平成30年度計算書類(貸借対照表(案)、正味財産増減計算書(案)、財産目録(案)及び収支計算書(案))等について
- (4) 定款等の変更(案)について
- (5) 第95回通常総会の招集及び通常総会スローガン(案)について
- (6) 令和2年度税制改正・予算に関する要望書(案)について
- (7) 平成30年度トラック輸送振興顕彰「鈴木賞」候補者(案)について
- (8) 第24回全国トラック運送事業者大会の開催概要(案)及び次年度開催ブロック(案)について

【報告事項】

- (1) 「ホワイト物流」推進運動について
 - (2) 災害物流専門家育成プログラム策定WGの設置について
 - (3) 重要物流道路の指定について
 - (4) 車両制限令違反情報のあったトラック事業者に対する荷主情報の聴取について
 - (5) 定款第27条に基づく業務報告について
 - (6) 2019年度(令和元年度)主要会議・行事開催日程について
- 上記について、異議なく承認された。

2. 第181回理事会

<1>開催日：令和元年6月27日

<2>場 所：第一ホテル東京

<3>協議事項・協議結果

- (1) 会員の入退会及び代表者変更(案)について
 - (2) 会長、副会長、常任理事、理事長、常務理事等の選定(案)並びに代表理事、業務執行理事の選定(案)について
- 上記について、異議なく承認された。

3. 第220回常任理事会・第182回理事会合同会議

<1>開催日：令和元年7月11日

<2>場 所：第一ホテル東京

<3>協議事項・協議結果

- (1) 副会長の選定(案)について
 - (2) 会員の入退会(案)について
 - (3) 盛岡トラックステーションの売却(案)について
- 上記について、異議なく承認された。

4. 第183回理事会

<1>開催日：令和元年12月5日

<2>場 所：第一ホテル東京

<3>協議事項・協議結果

挨拶：国土交通省自動車局長 一見 勝之 様

説明：「改正貨物自動車運送事業法について」

国土交通省自動車局貨物課長 伊地知 英己 様

- (1) 会員の入退会（案）について
 - (2) 令和2年度事業計画骨子（案）について
 - (3) 臨時総会の開催（書面による開催）（案）について
 - (4) 令和元年度優秀運転者顕章候補者（案）について
 - (5) 盛岡トラックステーション一般競争入札に伴う売却について
 - (6) 令和2年度主要会議・行事開催日程（案）について
 - (7) 令和2年度税制改正・予算に関する活動状況について
- 上記について、異議なく承認された。

5. 第184回理事会

<1>開催日：令和2年3月5日

<2>場 所：第一ホテル東京

<3>協議事項・協議結果

【説明】

「最近のトラック行政について」

国土交通省自動車局貨物課長 伊地知 英己 様

【審議事項】

- (1) 令和2年度事業計画書（案）について
- (2) 令和2年度一般会計収支予算書（案）、交付金特別会計収支予算書（案）、トラックステーション管理運営特別会計収支予算書（案）及び鈴木基金特別会計収支予算書（案）について
- (3) 会員の入退会（案）について
- (4) 全ト協表彰規程に基づく表彰及び「正しい運転・明るい輸送運動」に係る表彰（案）について
- (5) 定款第27条に基づく業務報告について

【報告事項】

- (1) 令和2年度税制改正・予算に関する概要について
 - (2) 改善基準告示の見直しに向けた検討について
 - (3) 働き方改革に向けた取組について
 - (4) 特殊車両の新たな通行制度の創設について
 - (5) 事業用貨物自動車第1当事者となる死亡事故件数の推移について
 - (6) 台風等による異常気象時下における輸送の在り方について
 - (7) 道路交通法の一部を改正する法律案（概要）について
 - (8) 令和2年度主要会議・行事開催日程について
- 上記について、異議なく承認された。

○正副会長会議の開催状況

1. 令和元年度第1回正副会長会議

<1>開催日：令和元年6月6日

<2>場 所：全日本トラック協会

<3>協議事項・協議結果

- (1) 常任委員会の開催状況について

- ・第1回総務委員会（5月9日）
- ・第45回物流政策委員会（5月16日）
- ・第7回税制対策委員会（5月24日）
- ・第14回タンクトラック・高圧ガス部会

(2) 第180回理事会の運営について

(3) その他

上記について、異議なく承認された。

2. 令和元年度第2回正副会長会議

<1>開催日：令和元年6月27日

<2>場 所：第一ホテル東京

<3>協議事項・協議結果

(1) 第95回通常総会、第181回理事会の運営について

上記について、異議なく承認された。

3. 令和元年度第3回正副会長会議

<1>開催日：令和元年7月11日

<2>場 所：第一ホテル東京

<3>協議事項・協議結果

【報告事項】

(1) 第3回役員選考委員会の報告について

(2) 労働対策プロジェクトチーム（仮称）の設置（案）について

(3) 常任委員会の開催状況について

・第66回広報委員会（7月3日）

【審議事項】

(1) 副会長の担務等（案）について

(2) 第220回常任理事会・第182回理事会合同会議の運営について

上記について、異議なく承認された。

4. 令和元年度第4回正副会長会議

<1>開催日：令和元年8月30日

<2>場 所：山翠楼

<3>協議事項・協議結果

(1) 厚生労働省における自動車運転者労働時間等専門委員会（仮称）の設置について

(2) 重要物流道路に関する要望書（案）について

上記について、異議なく承認された。

5. 令和元年度第5回正副会長会議

<1>開催日：令和元年10月2日

<2>場 所：幕張メッセ

<3>協議事項・協議結果

(1) 常任委員会の開催状況について

【常任委員会】

①第6回物流ネットワーク委員会（9月3日）

②第46回物流政策委員会（9月5日）

③第113回交通対策委員会（9月12日）

④第50回適正化事業委員会（9月19日）

⑤第2回施設事業委員会（9月26日）

（2）「重要物流道路の指定に関する要望書」の提出について

（3）台風15号による千葉県内での災害対応について

（4）第24回全国トラック運送事業者大会及び次年度開催地について
上記について、異議なく承認された。

6. 令和元年度第6回正副会長会議

<1>開催日：令和元年11月14日

<2>場 所：全日本トラック協会

<3> 協議事項・協議結果

（1）常任委員会の開催状況について

・第12回労働安全・衛生委員会（10月15日）

（2）第11回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会について

（3）麻生財務大臣への高速道路の多頻度割引等に係る要望について

（4）公明党トラック議員懇話会への税制改正・予算、政策に係る要望について

（5）第2回総務委員会の運営について

上記について、異議なく承認された。

7. 令和元年度第7回正副会長会議

<1>開催日：令和元年12月5日

<2>場 所：全日本トラック協会

<3>協議事項・協議結果

説 明 「改正貨物自動車運送事業法について」

国土交通省自動車局貨物課長 伊地知 英己 様

【報告事項】

（1）常任委員会の開催状況について

・第2回総務委員会（11月14日）

【審議事項】

（1）第183回理事会の運営について

（2）全国トラック協会会長会議の開催について

上記について、異議なく承認された。

8. 令和元年度第8回正副会長会議

<1>開催日：令和2年1月16日

<2>場 所：全日本トラック協会

<3>協議事項・協議結果

【説明】

「トラック運送業界を取り巻く当面する諸課題について」

国土交通省自動車局貨物課長 伊地知 英己 様

【審議事項】

- (1) 令和2年公益社団法人全日本トラック協会新年賀詞交歓会について
- (2) 第3回総務委員会の運営について

【報告事項】

- (1) 常任委員会等の開催状況について
 - ①第47回物流政策委員会（12月20日）
- (2) 大型免許等の受験資格の見直しについて
- (3) 全国トラック協会会長会議等の開催について
上記について、異議なく承認された。

9. 令和元年度第9回正副会長会議

- <1>開催日：令和2年2月14日
- <2>場 所：明治記念館
- <3>協議事項・協議結果
 - (1) 令和2年度予算（案）について
 - (2) 全国トラック協会会長会議の運営について
 - (3) 特殊車両の新たな通行制度の創設について
 - (4) 運転者職場環境良好度認証制度について
上記について、異議なく承認された。

10. 令和元年度第10回正副会長会議

- <1>開催日：令和2年3月5日
- <2>場 所：第一ホテル東京
- <3>協議事項・協議結果
 - (1) 報告事項
 - ①常任委員会の開催状況について
 - ・第3回総務委員会（1月16日）
 - ・第3回施設事業委員会（1月31日）
 - ・第114回交通対策委員会（2月3日）
 - ・第13回労働安全・衛生委員会（2月6日）
 - ・第67回広報委員会（2月10日）
 - ・第14回経営改善・情報化委員会（2月12日）
 - ・第49回環境対策委員会（2月25日）
 - ・第51回適正化事業委員会（2月26日）
 - (2) 審議事項
第14回全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部長会議及び第184回理事会の運営について

○全国トラック協会会長会議

- <1>開催日：令和2年2月14日
- <2>場所：明治記念館
- <3>協議事項・協議結果
 - (1) 来賓挨拶

国土交通省自動車局長 一見 勝之 様

国土交通省道路局長 池田 豊人 様

厚生労働省大臣官房審議官 松本 貴久 様

(2) 説明

「最近のトラック行政について」

国土交通省自動車局貨物課長 伊地知 英己 様

「高速道路に関する最近の話題について」

国土交通省道路局高速道路課長 山本 巧 様

「働き方改革の概要について」

厚生労働省労働基準局監督課長 石垣 健彦 様

(3) 意見交換

○委員会の開催状況

(正副委員長 敬称略)

1. 令和元年度第1回総務委員会

<1>開催日：令和元年5月9日

<2>委員長：辻 卓史 副委員長：栗飯原 一平

<3>委員数：25名

<4>協議事項・協議結果

【審議事項】

(1) 平成30年度事業報告書(案)について

(2) 平成30年度計算書類(貸借対照表(案)、正味財産増減計算書(案)及び収支計算書(案))等について

(3) 平成30年度トラック輸送振興顕彰「鈴木賞」候補者(案)について

(4) 第24回全国トラック運送事業者大会の開催概要(案)及び次年度開催ブロック(案)について

(5) 2019年(令和元年)通常総会スローガン(案)について

【報告事項】

(1) 「ホワイト物流」推進運動について

(2) トラック・バス等の利用者団体と連携した渋滞対策について

(3) 道路交通法改正について

(4) 物流専門家育成プロジェクト策定検討会(仮称)の設置について

(5) 重要物流道路の指定について

(6) 車両制限令違反情報のあったトラック事業者に対する荷主情報の聴取について

(7) 2019年度(令和元年度)主要会議・行事開催日程について

上記について、異議なく承認された。

2. 令和元年度第2回総務委員会

<1>開催日：令和元年11月14日

<2>委員長：辻 卓史 副委員長：栗飯原 一平

<3>委員数：25名

<4>協議事項・協議結果

【説明】

「改正貨物自動車運送事業法について」

国土交通省自動車局貨物課長 伊地知 英己 様

「ワークスタイルに関する先進取組認証制度の創設について」

国土交通省自動車局総務課企画室長 星 明彦 様

【審議事項】

(1) 正副委員長の選任について

正副委員長の選任が行われ、辻委員が委員長に、粟飯原委員が副委員長にそれぞれ選任された。

(2) 令和2年度事業計画骨子（案）について

(3) 2019年度優秀運転者顕章候補者（案）について

(4) 令和2年度主要会議・行事開催日程（案）について

【報告事項】

(1) ホワイト物流推進運動について

(2) 令和元年9月・10月の災害対応について

(3) 第51回全国トラックドライバー・コンテストの実施結果について

上記について、異議なく承認された。

3. 令和元年度第3回総務委員会

<1>開催日：令和2年1月16日

<2>場 所：全日本トラック協会

<3>協議事項・協議結果

【審議事項】

(1) 令和2年度事業計画書（案）について

【報告事項】

(1) 令和2年度の税制改正・予算の概要について

(2) 改善基準告示の見直しに向けた検討について

(3) トラック運送業における氷河期世代の人材育成事業について

(4) 令和2年度主要会議・行事開催日程について

(5) 令和2年度新規採用職員研修について

(6) 大型免許等の受験資格の見直しについて

(7) 台風等による異常気象時下における輸送の在り方について

上記について、異議なく承認された。

4. 第1回事業計画検討小委員会

<1>開催日：令和元年11月5日

<2>委員長：小林 和男

<3>委員数：8名

<4> 協議事項・協議結果

(1) 委員長の選任について

委員長に小林和男委員が選任された。

(2) 令和2年度事業計画骨子（案）について

上記について、各委員から出された意見を踏まえて修正を行い総務委員会に諮ることとなった。

5. 第2回事業計画検討小委員会

< 1 >開催日：令和元年12月16日

< 2 >委員長：小林 和男

< 3 >委員数：8名

< 4 >協議事項・協議結果

(1) 令和2年度事業計画書(案)について

上記について、各委員から出された意見を踏まえて修正を行い、総務委員会に諮ることとなった。

6. 第14回 運輸事業振興助成交付金出捐金事業評価機関会議

< 1 >開催日：令和2年2月7日

< 2 >委員長：杉山武彦

< 3 >委員数：9名

< 4 >審議事項・審議結果

(1) 「平成30年度出捐金事業」に対する実績評価について

(2) 令和2年度事業計画書(案)

(3) その他

「平成29年度事業評価における委員提言等に対する予算・事業計画等への反映状況(報告)」について

平成30年度出捐金事業に対する実績評価を行うとともに、令和2年度事業計画書(案)について審議し、異議なく承認された。

7. トラック輸送振興顕彰「鈴木賞」運営委員会

< 1 >開催日：平成31年4月18日

< 2 >委員長：野尻 俊明

< 3 >委員数：5名

< 4 >協議事項・協議結果

(1) トラック輸送振興顕彰「鈴木賞」の規程について

(2) 「鈴木賞」の選考について

上記について、選考の結果、岐阜県トラック協会の「適正化実施機関における事業者目線に立った最近の取り組み」が選ばれた。

8. 第7回税制委員会

< 1 >開催日：令和元年5月24日

< 2 >委員長：小幡 銀伸 副委員長：奈良 幹男

< 3 >委員数：13名

< 4 >協議事項・協議結果

(1) 平成31年度税制改正・予算に関する要望と結果について

(2) 令和2年度税制改正・予算に関する要望事項(案)について

(3) 令和2年度税制改正・予算要望に関する活動計画(案)について

上記について異議なく承認された。また、(2)及び(3)については、理事会へ上程することとなった。なお、議事に入る前に、山本巧国土交通省道路局高速道路課長から「高速道路に関する最近の話題について」ご講演いただいた。

9. 第45回物流政策委員会

<1>開催日：令和元年5月16日

<2>委員長：馬渡 雅敏 副委員長：鳥居 伸雄、原島 藤壽、工藤 修二

<3>委員数：17名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 国土交通省「意見等の募集窓口」の設置について
- (2) 「ホワイト物流」推進運動について
- (3) 働き方改革実現に向けたアクションプランについて
- (4) 取引環境・労働時間改善協議会について

上記について異議なく承認された。なお、議事に入る前に、平嶋隆司国土交通省自動車局貨物課長から「貨物自動車運送事業法改正の施行等について」ご講演いただいた。

10. 第46回物流政策委員会

<1>開催日：令和元年9月5日

<2>委員長：馬渡 雅敏 副委員長：鳥居 伸雄、原島 藤壽

<3>委員数：15名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 正副委員長の選任について
- (2) 改正貨物自動車運送事業法の標準的な運賃の設定に向けた進捗状況等について
- (3) 改善基準告示の見直しに向けた検討について
- (4) 取引環境・労働時間改善協議会について
- (5) 働き方改革実現に向けたアクションプランセミナーの開催状況等について
- (6) 「ホワイト物流」推進運動について
- (7) 運転者職場環境良好度認証制度について

正副委員長の選任については、委員長に馬渡雅敏副会長、副委員長に鳥居伸雄委員、原島藤壽委員が選任された。このほか、上記について異議なく承認された。なお、議事に入る前に、伊地知英己国土交通省自動車局貨物課長から「トラック運送業界を取り巻く当面する諸課題等について」ご講演いただいた。

11. 第47回物流政策委員会

<1>開催日：令和元年12月20日

<2>委員長：馬渡 雅敏 副委員長：鳥居 伸雄、原島 藤壽

<3>委員数：15名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 標準的な運賃の告示制度について
- (2) 改善基準告示の見直しに向けた検討について
- (3) 取引環境・労働時間改善協議会について
- (4) 運転者職場環境良好度認証制度について
- (5) 働き方改革実現に向けたアクションプラン等周知セミナーの開催状況について
- (6) 厚生労働省主催・荷主と運送事業者のためのトラック運転者の労働時間短縮に向けたセミナーの開催状況について
- (7) 「ホワイト物流」推進運動について
- (8) 食品流通合理化検討会について

上記について異議なく承認された。なお、(1)の標準的な運賃の告示制度に係る検討状況や策定方針等について、伊地知英己国土交通省自動車局貨物課長にご説明いただいた。

12. 第48回物流政策委員会

<1>開催日：令和2年3月16日

<2>委員長：馬渡 雅敏 副委員長：鳥居 伸雄、原島 藤壽

<3>委員数：15名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 改善基準告示の見直しに向けた検討状況について
- (2) 改善基準告示の見直しに向けた実態調査について
- (3) 働き方改革に係るモニタリング調査等について
- (4) 運転者職場環境良好度認証制度について
- (5) 「ホワイト物流」推進運動について

上記について異議なく承認された。なお、伊地知英己国土交通省自動車局貨物課長から「標準的な運賃の告示制度等最近のトラック行政について」ご講演いただいた。

13. 物流政策委員会正副委員長等会議

<1>開催日：令和元年11月28日

<2>委員長：馬渡 雅敏 副委員長：鳥居 伸雄、原島 藤壽

<3>委員数：5名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 標準的な運賃の告示制度について

上記について異議なく承認された。なお、標準的な運賃の告示制度に係る検討状況や策定方針等について、伊地知英己国土交通省自動車局貨物課長にご説明いただいた。

14. 第113回交通対策委員会

<1>開催日：令和元年9月12日

<2>委員長：工藤 修二 副委員長：庄子 清一、森本 勝也、中原 毅

<3>委員数：52名

<4>協議事項・協議結果

○委員長に工藤修二副会長（北海道）、副委員長に庄子委員（宮城）、森本委員（東京）、中原委員（大阪）が選任された。

○議 事

- (1) 災害物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ活動状況について
- (2) 交通事故の発生状況等について
- (3) 事業用自動車事故調査報告書の公表への対応について
- (4) 各都道府県トラック協会における駐車規制の見直し状況について
- (5) 大型車の車輪脱落事故防止対策の実施について
- (6) 報告事項
 - ①第51回全国トラックドライバー・コンテストの実施について
 - ②道路交通法の一部改正について
 - ③大型車への側方警報装置の装着義務付けについて
 - ④その他

上記について異議なく承認された。

15. 第114回交通対策委員会

<1>開催日：令和2年2月3日

< 2 > 委員長：工藤 修二 副委員長：庄子 清一、森本 勝也、中原 毅

< 3 > 委員数：5 2 名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 令和 2 年度事業計画（案）について

(2) 交通事故の発生状況等について

(3) 飲酒運転根絶に向けた取り組みについて

(4) 災害物流専門家育成プログラム策定の進捗状況について

(5) 台風等による異常気象時下における輸送の在り方について

(6) 第 5 2 回全国トラックドライバー・コンテストの実施について

(7) 「ドライバー等安全教育訓練促進助成制度に係る指定基準」の一部改正について

(8) 報告事項

①各都道府県トラック協会における駐車規制の見直し状況について

②大型車の車輪脱落事故防止対策の実施について

③東京 2 0 2 0 大会にかかる「2 0 2 0 物流 TDM 実行協議会」について

④令和元年度国土交通省補正予算について

⑤その他

上記について異議なく承認された。

1 6. 交通対策委員会正副委員長・第 1 3 回交通対策小委員会合同会議

< 1 > 開催日：令和元年 9 月 1 2 日

< 2 > 委員長：工藤 修二（交通対策委員会）、庄子 清一（交通対策小委員会）

< 3 > 委員数：7 名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 第 1 1 3 回交通対策委員会の議事進行について

(2) その他

上記について異議なく承認された。

1 7. 交通対策委員会正副委員長・第 1 5 回交通対策小委員会合同会議

< 1 > 開催日：令和 2 年 2 月 3 日

< 2 > 委員長：工藤 修二（交通対策委員会）、庄子 清一（交通対策小委員会）

< 3 > 委員数：7 名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 第 1 1 4 回交通対策委員会の議事進行について

(2) その他

上記について異議なく承認された。

1 8. 第 1 2 回交通対策小委員会・第 1 回物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ合同会議

< 1 > 開催日：令和元年 5 月 2 3 日

< 2 > 委員長：庄子 清一

座 長：宇田川 真之

< 3 > 委員数：1 3 名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 全日本トラック協会における緊急輸送の取り組みについて
 - (2) 「物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ」の進め方等について
 - (3) その他
- 上記について異議なく承認された。

19. 第2回災害物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ

- <1>開催日：令和元年7月12日
 - <2>座長：宇田川 真之
 - <3>委員数：13名
 - <4>協議事項・協議結果
 - (1) 第1回WGにおけるご意見と対応について
 - (2) 事例発表
 - (3) 拠点運営における災害物流専門家の役割（案）について
 - (4) 「拠点運営」に関する保有すべき能力（案）について
 - (5) その他
- 上記について異議なく承認された。

20. 第3回災害物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ

- <1>開催日：令和元年9月11日
 - <2>座長：宇田川 真之
 - <3>委員数：13名
 - <4>協議事項・協議結果
 - (1) 第2回WGにおけるご意見の整理
 - (2) 事例発表
 - (3) 輸送における災害物流専門家の役割（案）について
 - (4) 輸送における災害物流専門家が保有すべき能力（案）について
- 上記について異議なく承認された。

21. 第4回災害物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ

- <1>開催日：令和元年11月27日
 - <2>座長：宇田川 真之
 - <3>委員数：13名
 - <4>協議事項・協議結果
 - (1) 第3回WGにおけるご意見の整理
 - (2) 事例発表
 - (3) 全体コーディネートにおける災害物流専門家の役割と保有すべき知識（案）について
- 上記について異議なく承認された。

22. 第14回交通対策小委員会・第5回災害物流専門家育成プログラム策定ワーキンググループ 合同会議

- <1>開催日：令和2年1月27日
- <2>委員長：庄子 清一
- 座長：宇田川 真之

< 3 > 委員数：13名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 災害物流専門家の役割・業務のとりまとめについて
- (2) 今後のスケジュール（案）について
- (3) その他

上記について異議なく承認された。

23. 第49回環境対策委員会

< 1 > 開催日：令和2年2月25日

< 2 > 委員長：眞鍋 博俊 副委員長：武田 秀一、青柳 保之、新田 朝世

< 3 > 委員数：52名

< 4 > 協議事項・協議結果

○委員長に眞鍋博俊副会長（福岡）、副委員長に武田委員（北海道）、青柳委員（東京）、新田委員（大阪）が選任された。

○講演

「トラック運送事業のSDGsの取り組み」について
株式会社日通総合研究所 室賀 利一 様

○議題

- (1) 令和2年度事業計画（案）について
- (2) 「新・環境基本行動計画」の見直しについて
- (3) 車内ゴミのポイ捨て問題について
- (4) 報告事項
 - ①電気トラック利用に関する実態調査について
 - ②軽油価格の動向について
 - ③低炭素社会実行計画について
 - ④「トラックの森」事業の実施について
 - ⑤令和2年度国土交通省自動車局関係予算の概要について
- (5) その他

上記について異議なく承認された。

24. 環境対策委員会正副委員長会議・第12回環境対策小委員会合同会議

< 1 > 開催日：令和元年11月12日

< 2 > 委員長：眞鍋 博俊（環境対策委員会）、武田 秀一（環境対策小委員会）

< 3 > 委員数：10名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 各種環境対策について
 - ① 「トラック運送事業者のSDGsの取り組み」について（講演および意見交換）
 - ② 電気トラック利用に関する実態調査について
 - ③ トラック運送業界の低炭素社会実行計画
 - ④ ゴミのポイ捨て問題について
- (2) 報告事項
 - ①国土交通省令和2年度予算要求概要
 - ②軽油価格の推移

③「トラックの森」開催状況

④その他

上記について異議なく承認された。

25. 環境対策委員会正副委員長会議・第13回環境対策小委員会合同会議

<1>開催日：令和2年2月25日

<2>委員長：眞鍋 博俊（環境対策委員会）、武田 秀一（環境対策小委員会）

<3>委員数：10名

<4>協議事項・協議結果

(1) 第49回環境対策委員会の議事進行について

(2) その他

上記について異議なく承認された。

26. 第12回労働安全・衛生委員会

<1>開催日：令和元年10月15日

<2>委員長：寺岡 洋一 副委員長：飯田 勇一、井上 泰旭、井関 英也

<3>委員数：52名

<4>協議事項・協議結果

○委員長に寺岡洋一副会長（愛知）、副委員長に飯田委員（東京）、井上委員（大阪）、井関委員（全国）が選任された。

○講演

「トラック運送業における健康経営と顕彰制度」

SOMP Oヘルスサポート（株） 富木 淳 様

○議題

(1) 本年度事業の進捗状況について

① 過労死等防止計画アクションアイテムについて

② 過労死等防止計画推進に係る各種指標について

③ 「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」及び「『運輸ヘルスケアナビシステム』活用及び睡眠時無呼吸症候群（SAS）対策セミナー」の開催状況について

④ 労働安全・衛生関係助成事業について

⑤ 「運輸ヘルスケアナビシステム」の状況について

(2) 報告事項

① 令和元年労働災害発生状況（速報）

② 国土交通省「心臓疾患対策ガイドライン」について

③ 国土交通省「脳MRIモデル事業」について

④ 国土交通省「健康起因事故防止のための取組に関するアンケート調査」について

(3) その他

上記について、異議なく承認された。

27. 第13回労働安全・衛生委員会

<1>開催日：令和2年2月6日

<2>委員長：寺岡 洋一 副委員長：飯田 勇一、井上 泰旭、井関 英也

<3>委員数：52名

< 4 > 協議事項・協議結果

○講 演

「トラック荷台からの転落災害の特徴と対策」

独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 大西 明宏 様

○議 題

(1) 令和2年度事業計画(案)について

(2) 報告事項

① 労働安全・衛生関係セミナーの開催状況について

② 2019年度労働安全・衛生関係助成事業について

③ 「運輸ヘルスケアナビシステム」の状況について

④ 国土交通省「脳健診普及に向けたモデル事業(平成30年度の結果)」

⑤ 国土交通省「健康起因事故防止のための取組に関するアンケート調査結果」

⑥ 令和元年労働災害発生状況(速報)

⑦ 複数就業者に係る労災保険給付等について(報告)(案)

(3) その他

上記について、異議なく承認された。

28. 労働安全・衛生委員会正副委員長・第10回労働安全・衛生小委員合同会議

< 1 > 開催日：令和元年10月15日

< 2 > 委員長：寺岡 洋一(労働安全・衛生委員会)、飯田 勇一(労働安全・衛生小委員会)

< 3 > 委員数：9名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 第12回労働安全・衛生委員会の議事進行について

(2) その他

上記について、異議なく承認された。

29. 労働安全・衛生委員会正副委員長・第11回労働安全・衛生小委員合同会議

< 1 > 開催日：令和2年2月6日

< 2 > 委員長：寺岡 洋一(労働安全・衛生委員会)、飯田 勇一(労働安全・衛生小委員会)

< 3 > 委員数：9名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 第13回労働安全・衛生委員会の議事進行について

(2) その他

上記について、異議なく承認された。

30. 第4回過労死等防止計画フォローアップワーキンググループ

< 1 > 開催日：令和元年7月8日

< 2 > 座 長：酒井 一博

< 3 > 委員数：11名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 進捗状況について

① 平成30年度「過労死等の労災補償状況」について

② 各種指標について

- (2) アクションアイテムについて
 - ① 睡眠マニュアルについて
 - ② 「セルフケアチェックノート」アンケート結果について
 - ③ 産保センター活用に係るモデル事業について
 - ④ 労災二次健康診断の周知について
 - (3) 労働安全衛生総合研究所 介入調査について
 - (4) その他
- 上記について、異議なく承認された。

3 1. 第5回過労死等防止計画フォローアップワーキンググループ

- < 1 > 開催日：令和元年11月21日
 - < 2 > 座長：酒井 一博
 - < 3 > 委員数：11名
 - < 4 > 協議事項・協議結果
 - (1) アクションアイテムについて
 - ① 産保センター活用に係るモデル事業について
 - ② 次年度の過労死等防止計画に係るセミナーについて
 - ③ 現在のアクションアイテムについて
 - ④ 2019年度血圧計導入助成事業について
 - (2) 進捗にかかる指標について
 - (3) 過重労働対策について
 - (4) その他
- 上記について、異議なく承認された。

3 2. 第6回物流ネットワーク委員会

- < 1 > 開催日：令和元年9月3日
 - < 2 > 委員長：竹津 久雄
副委員長：本村 正秀、田口 義隆、栗栖 利蔵
 - < 3 > 委員数：21名
 - < 4 > 協議事項・協議結果
 - (1) 令和元年度物流ネットワークワーキング委員会 活動報告
 - ・ 自主行動計画推進チーム 中間報告
 - ・ 標準運送約款に基づくトラブル対応検討チーム 中間報告
 - ・ 東京2020大会物流対策チーム 中間報告
 - (2) 今後のスケジュールについて
- 上記について、異議なく承認された。
- 〔講演〕
「トラック業界を取り巻く当面する諸課題等について」
講師：国土交通省 自動車局 貨物課長 伊地知 英己 殿

3 3. 第11回物流ネットワークワーキング委員会

- < 1 > 開催日：令和元年7月8日
- < 2 > 委員長：植松 満

副委員長：勝又 長博

< 3 > 委員数：13名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 令和元年度物流ネットワークワーキング委員会 活動報告

・標準運送約款に基づくトラブル対応検討チーム 報告

・自主行動計画推進チーム 中間報告

・東京2020大会物流対策チーム 中間報告

(2) 今後のスケジュールについて

上記について、異議なく承認された。

34. 第12回物流ネットワークワーキング委員会

< 1 > 開催日：令和元年11月26日

< 2 > 委員長：植松 満

副委員長：勝又 長博

< 3 > 委員数：13名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 令和元年度物流ネットワークワーキング委員会 活動報告

・東京2020大会物流対策チーム 中間報告

・自主行動計画推進チーム 中間報告

・標準運送約款に基づくトラブル対応検討チーム 中間報告

(2) 令和2年度の検討テーマについて

(3) 今後のスケジュールについて

(4) その他報告事項

・「特車通行許可制度の改善」について

上記について、異議なく承認された。

[講演]

「東京2020大会と大会物流」

講師：(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

輸送局 次長 伊佐 賢一 殿

35. 第7回自主行動計画推進チーム会議

< 1 > 開催日：令和元年5月24日

< 2 > チームリーダー：山本 浩史

< 3 > 委員数：20名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 自主行動計画の改定について

(2) 意見交換

(3) 今後のスケジュール

上記について、異議なく承認された。

36. 第8回自主行動計画推進チーム会議

< 1 > 開催日：令和元年11月7日

< 2 > チームリーダー：山本 浩史

< 3 > 委員数：21名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 自主行動計画フォローアップ調査票の改定について

(2) フォローアップ調査の実施について

(3) 意見交換

(4) 今後のスケジュール

上記について、異議なく承認された。

37. 第9回自主行動計画推進チーム会議

※新型コロナウイルス拡大防止のため、書面決議となった。

下記について、異議なく承認された。

< 1 > 会議の決議があったものとみなされた日

令和2年3月31日

< 2 > チームリーダー：山本 浩史

< 3 > 委員数：21名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 自主行動計画フォローアップ調査結果について

(2) 今後のスケジュール

38. 第6回標準運送約款に基づくトラブル対応検討チーム会議

< 1 > 開催日：令和元年6月5日

< 2 > チームリーダー：中山 津久弘

< 3 > 委員数：13名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 「標準運送約款 Q&A」 ツールについて

(2) 「標準運送約款のポイント」リーフレットについて

(3) 今後のスケジュール

上記について、異議なく承認された。

39. 第7回標準運送約款に基づくトラブル対応検討チーム会議

※新型コロナウイルス拡大防止のため、書面決議となった。

下記について、異議なく承認された。

< 1 > 会議の決議があったものとみなされた日

令和2年3月24日

< 2 > チームリーダー：中山 津久弘

< 3 > 委員数：13名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) チーム活動報告書案について

(2) 今後のスケジュール

40. 第3回東京2020大会物流対策チーム会議

< 1 > 開催日：令和元年11月13日

< 2 > 委員数：13名

< 3 > 協議事項・協議結果

- (1) リーフレットの作成について
- (2) 今後のスケジュール
- (3) 意見交換

上記について、異議なく承認された。

〔説明会〕

「東京2020大会輸送と企業活動との両立に向けて」

講師：東京都オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部 輸送課長 松本 祐一 殿

4 1. 第4回東京2020大会物流対策チーム会議

※新型コロナウイルス拡大防止のため、書面決議となった。

下記について、異議なく承認された。

< 1 > 会議の決議があったものとみなされた日

令和2年3月24日

< 2 > チームリーダー：中山 津久弘

< 3 > 委員数：13名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 荷主向け物流対策リーフレット(案)について
- (2) 東京オリパラ大会に向けた最新の情報
- (3) 今後のスケジュール

※新型コロナウイルス拡大防止のため、書面決議となった。

上記について、異議なく承認された。

4 2. 経営改善・情報化委員会正副委員長会議

< 1 > 開催日：令和元年7月24日

< 2 > 委員長：田中亨

副委員長：馬渡雅敏、内宮昌利、米花立美、池辺祐一、大上正治

< 3 > 委員数：6名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 正副委員長の選任案について
- (2) 情報化推進小委員会 委員の選任について
- (3) 第13回 経営改善・情報化委員会の運営について
- (4) その他

上記について、異議なく承認された。

4 3. 経営改善・情報化委員会正副委員長会議

< 1 > 開催日：令和2年2月12日

< 2 > 委員長：田中亨

副委員長：馬渡雅敏、内宮昌利、米花立美、池辺祐一、大上正治

< 3 > 委員数：6名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 第14回 経営改善・情報化委員会の運営について
- (2) その他

上記について、異議なく承認された。

44. 第13回経営改善・情報化委員会

<1>開催日：令和元年7月24日

<2>委員長：田中亨

副委員長：馬渡雅敏、内宮昌利、米花立美、池辺祐一、大上正治

<3>委員数：47名

<4>協議事項・協議結果

【講話】

○「ホワイト物流等トラック運送業界の現状について」

講師：国土交通省自動車局総務課企画室 企画室長 星 明彦様

(1) 委員長、副委員長の選任について

(2) 令和元年度経営改善・情報化対策事業の進捗状況について

①青年部会の活動について

②女性部会の活動について

③情報化推進事業について

④人材確保・育成対策事業について

⑤経営改善対策事業について

上記について、異議なく承認された。

45. 第14回経営改善・情報化委員会

<1>開催日：令和2年2月12日

<2>委員長：田中亨

副委員長：馬渡雅敏、内宮昌利、米花立美、池辺祐一、大上正治

<3>委員数：46名

<4>協議事項・協議結果

【講話】

○「トラック運送業が直面する課題への対応策について」

講師：株式会社コヤマ経営 代表取締役 小山 雅敬 様

(1) 令和2年度経営改善・情報化対策事業計画（案）及び予算（案）について

(2) 令和元年度経営改善・情報化対策事業の進捗状況について

①青年部会の活動について

②女性部会の活動について

③情報化推進事業について

④人材確保・育成対策事業について

⑤経営改善対策事業について

(3) その他

上記について、異議なく承認された。

46. 第66回広報委員会

<1>開催日：令和2年7月3日

<2>委員長：小林 和男 副委員長：高橋 嘉信

<3>委員数：12名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 令和元年度広報事業の進捗状況について
- (2) 令和元年度「トラックの日」全国統一広報事業について
- (3) 令和元年度「トラックの日」ポスターの選定について
- (4) 令和元年度全国共通テレビCM素材の選定について
- (5) 人材確保対策DVDについて
- (6) 令和元年度「トラックの日」イベント視察について
- (7) 第24回国トラック運送事業者大会について
- (8) その他

上記について、異議なく承認された。

47. 第67回広報委員会

< 1 > 開催日：令和2年2月10日

< 2 > 委員長：小林 和男 副委員長：高橋 嘉信

< 3 > 委員数：12名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 正副委員長の選任について

小林和男委員（（公社）全日本トラック協会副会長・（公社）新潟県トラック協会会長）を委員長に、高橋嘉信委員（（公社）岩手県トラック協会会長）を副委員長に選任した。

- (2) 令和元年度広報事業の進捗状況について
- (3) 令和2年度広報事業計画（案）について
- (4) その他

その他上記について、異議なく承認された。

48. 第50回適正化事業委員会

< 1 > 開催日：令和元年9月19日

< 2 > 委員長：須藤弘三 副委員長：吉高神健司

< 3 > 委員数：12名

< 4 > 協議事項・協議結果

- ・説示「貨物輸送をめぐる諸情勢について」

国土交通省自動車局貨物課トラック事業適正化対策室長 佐藤研一 氏

- (1) 令和元年度適正化事業実施機関の活動状況について
- (2) 令和元年度貨物自動車運送事業安全性評価事業の実施状況について
- (3) 「巡回指導の指針」及び「巡回指導マニュアル」の一部改正について

上記について、異議なく承認された。

49. 第51回適正化事業委員会

< 1 > 開催日：令和2年2月26日

< 2 > 委員長：須藤弘三 副委員長：吉高神健司

< 3 > 委員数：12名

< 4 > 協議事項・協議結果

- ・説示「貨物輸送をめぐる諸情勢について」

国土交通省自動車局貨物課トラック事業適正化対策室長 佐藤研一 氏

- (1) 令和元年度適正化事業実施機関の活動状況について
 - (2) 令和元年度貨物自動車運送事業安全性評価事業の実施状況について
 - (3) 令和元年度適正化事業指導員表彰(案)について
 - (4) 令和2年度適正化事業活動指針(案)について
 - (5) 令和2年度事業計画(案)及び予算書(案)について
- 上記について、異議なく承認された。

50. 第38回貨物自動車運送事業安全性評価委員会

- <1>開催日：令和元年12月12日
 - <2>委員長：野尻俊明
 - <3>委員数：9名
 - <4>諮問事項・諮問結果
 - (1) 安全性優良事業所に係る認定の自主返納について
 - (2) 2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業について
 - ①実施状況について
 - ②申請事業所の評価について
 - ③PR活動の状況について
 - (3) その他
- 上記について、異議なく承認された。

51. 第39回貨物自動車運送事業安全性評価委員会

- <1>開催日：令和2年3月18日
 - <2>委員長：野尻俊明
 - <3>委員数：9名
 - <4>諮問事項・諮問結果
 - (1) 貨物自動車運送事業安全性評価事業の実施状況について
 - ①2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る弁明結果及び追加認定について
 - ②貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る再評価の実施状況について
 - ③貨物自動車運送事業安全性評価事業の認定状況について
 - (2) 2020年度貨物自動車運送事業安全性評価事業の実施について
 - ①評価項目Ⅲ「安全性に対する取組の積極性」の配点変更について(案)
 - ②実施概要(案)について
 - ③申請案内(案)について
 - (3) その他
- 上記について、異議なく承認された。

52. 第2回施設事業委員会

- <1>開催日：令和元年9月26日
 - <2>委員長：小林 幹愛
 - <3>委員数：10名
 - <4>協議事項・協議結果
 - (1) 委員長の選任について
- 委員長の選任が行われ、小林幹愛委員が委員長に選任された。

(2) 施設事業小委員会について

「施設事業小委員会」委員構成について承認された。

(3) 大分トラックステーションに係る大規模修繕工事について

(4) 盛岡トラックステーションの売却に伴う再入札の事前準備について

(5) 宮崎トラックステーション廃止に向けた事前調査について

上記について異議なく承認された。

(6) 報告事項

①トラックステーション修繕工事に係る進捗状況について

②既存トラックステーションの稼働状況及び今後の対応について

③トラックステーションの施設利用状況について

53. 第3回施設事業委員会

<1>開催日：令和2年1月31日

<2>委員長：小林 幹愛

<3>委員数：10名

<4>協議事項・協議結果

(1) 令和2年度事業計画書（案）について

上記について異議なく承認された。

(2) 青森トラックステーションについて

青森トラックステーション廃止について承認された。

(3) 三次トラックステーションについて

三次トラックステーション廃止に向けて関係者と継続して協議を進めていく旨承認された。

(4) 報告事項

①盛岡トラックステーションの売却について

②大分トラックステーションの大規模修繕工事に伴う設計監理業者の入札結果等について

③宮崎トラックステーションの売却に向けた委託業者の選定結果について

④トラックステーションの稼働・閉鎖状況及び今後の取り扱い等について

⑤トラックステーションの修繕工事進捗状況及び利用状況等について

○部会の開催状況

(正副委員長 敬称略)

1. 重量部会

< 1 > 開催日：令和元年6月19日

< 2 > 部会長：内宮 昌利

副部会長：中村 潤、高橋 政嗣、西光 彰男、沖藤 克治、福上 芳生、木村 修一、
近藤 晃

< 3 > 部会員数：75名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告(案)について
- (2) 任期満了に伴う役員改選について
- (3) 令和元年度事業計画(案)について
- (4) 令和2年度重量部会の開催地について
- (5) その他

上記について、異議なく承認された。

< 5 > 研修会

テーマ：特殊車両通行許可制度における最近の取組について

講師：国土交通省 道路局道路交通管理課 車両通行対策室長 中見 大志 氏

2. 第49回鉄骨・橋梁部会

< 1 > 開催日：令和元年9月10日

< 2 > 部会長：宮地 高照

副部会長：伊野 一浩、田中 憲之、栗原 実

< 3 > 部会員数：11名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告(案)について
- (2) 任期満了に伴う役員改選について
- (3) 令和元年度事業計画(案)について
- (4) その他

上記について、異議なく承認された。

< 5 > 意見交換会

一般社団法人日本橋梁建設協会との意見交換会を開催

3. 第74回鉄鋼部会

< 1 > 開催日：令和元年7月2日

< 2 > 部会長：三村 文雄

副部会長：竹之上 誠直、藤井 正美、安田 靖、姫崎 晃宏、高城 崇充、瀬尾 君雄、
有田 浩之、浦 一男、藤原 輝之、黒瀬 範彦、簗原 聡

< 3 > 部会員数：48名

< 4 > 協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告(案)について
- (2) 任期満了に伴う役員改選について

- (3) 令和元年度事業計画（案）について
- (4) 第75回鉄鋼部会の開催地について
- (5) その他

上記について、異議なく承認された。

<5>研修会

テーマ：事業用自動車の安全対策について

講師：国土交通省 自動車局安全政策課 専門官 小田 秀人 氏

4. 第40回食料品部会

<1>開催日：令和元年7月29日

<2>部会長：坂本 隆志

副部会長：椎名 幸子、中西 弘毅、松本 正和、浅生 建一、小笠原 忍、横山 郁芳、黒木 健一、高市 将

<3>部会員数：25名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告（案）について
 - (2) 任期満了に伴う役員改選について
 - (3) 令和元年度事業計画（案）について
 - (4) 第41回食料品部会の開催地について
- 上記について、異議なく承認された。

<5>研修会

テーマ：トラック運送業界を取り巻く諸課題と政策について

講師：国土交通省自動車局貨物課 課長補佐 深田 大寛 氏

5. 第15回 利用運送・積合部会

<1>開催日：令和元年8月23日（金）14時30分～17時00分

<2>部会長：井上和英

副部会長：岩瀬和夫、坂本正朗、大亀保彦、堀部雅夫、内山克己、中村 修二

<3>部会員数：22名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告（案）について
- (2) 任期満了に伴う役員の改選について
- (3) 令和元年度事業計画（案）について

<5>研修会

テーマ：「トラック運送業界の現状と今後の動向について」

講師：株式会社日通総合研究所 取締役 大島 弘明 様

6. 第67回 百貨店部会

<1>開催日：令和元年9月11日（水）14時30分～17時00分

<2>部会長：寺田良朗

副部会長：今井茂雄、石西健師、三輪安義、松本弘之、芦田清文

<3>部会員数：14名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告(案)について
- (2) 任期満了に伴う役員改選について
- (3) 令和元年度事業計画(案)について
- (4) 第68回 百貨店部会の開催について
- (5) 百貨店輸送の現状について

<5>研修会

テーマ:「働き方改革関連法への実務対応」

講師: 社会保険労務士法人NACマネジメント研究所

代表社員・特定社会保険労務士 小林 弘和 様

7. 第14回 タンクトラック・高圧ガス部会

<1>開催日: 令和元年5月29日

<2>部会長: 堀田 正二

副部会長: 神保 義昭、堀江 浩太、伊藤 保義、伊東 博

<3>部会員数: 55名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告(案)について
- (2) 任期満了に伴う役員の改選について
- (3) 2019年度事業計画(案)について
- (4) 第15回タンクトラック・高圧ガス部会の開催地について
- (5) タンクトラック・高圧ガス部会規則の制定について
- (6) その他

上記について、異議なく承認された。

<5>研修会

テーマ: トラック運送業界を取り巻く当面する諸課題等について

講師: 国土交通省 自動車局 貨物課長 平嶋 隆司 氏

8. 第37回 セメント部会

<1>開催日: 令和元年6月17日(月) 14時00分~17時00分

<2>部会長: 高山秀一

副部会長: 林卓司、高山卓也、内野隆史

<3>部会員数: 18名

<4>協議事項・協議結果

- (1) 平成30年度事業報告(案)について
- (2) 任期満了に伴う役員改選について
- (3) 令和元年度事業計画(案)について

<5>研修会

テーマ:「運送業の原価計算・収支管理の基礎」

講師: 三井住友海上火災保険株式会社

営業推進部 法人開発室 課長 富永 剛生 様

9. 第45回生コンクリート輸送部会

<1>開催日: 令和元年9月27日(金) 14時00分~17時10分

< 2 > 部会長：舘勝宏

副部会長：三浦裕一、小島信也、妹尾洋

< 3 > 部会員数：22名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 平成30年度事業報告（案）について

(2) 任期満了に伴う役員の改選について

(3) 令和元年度事業計画（案）について

< 5 > 研修会

テーマ：生コンクリート業界の現状について

講師：全国生コンクリート工業組合連合会

全国生コンクリート協同組合連合会

総務兼企画部長 黒澤 靖 様

10. 第43回ダンプトラック部会

< 1 > 開催日：令和元年9月6日

< 2 > 部会長：岡田 安正

副部会長：川口 幸一、後藤 嘉則、吉本 昌且、稲岡 利男、恒川 浩一、藤田 博、

安木 元文、中畑 孝介、中野 充哲

< 3 > 部会員数：28名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 平成30年度事業報告（案）について

(2) 部会規則の改定について

(3) 任期満了に伴う役員の改選について

(4) 令和元年度事業計画（案）について

(5) 第44回ダンプトラック部会の開催地について

上記について、異議なく承認された。

< 5 > 研修会

テーマ：建設業における働き方改革について

講師：国土交通省 土地・建設産業局 建設業課建設業技術企画官 清水 将之 氏

11. 第61回海上コンテナ部会

< 1 > 開催日：令和元年7月4日

< 2 > 部会長：藤木 幸二

副部会長：菊池 秀章、亀山 正明、新聞 克樹、山本 敦、山口 与嗣雄、

佐賀里 隆之、石塚 政章、藤井 健一

< 3 > 部会員数：57名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 平成30年度事業報告（案）について

(2) 任期満了に伴う役員の改選について

(3) 令和元年度事業計画（案）について

(4) 令和元・2年度の受益者負担金及び都度徴収予定額について

(5) 第62回海上コンテナ部会総会の開催地について

上記について、異議なく承認された。

< 5 > 研修会

テーマ：特殊車両通行許可制度について

講師：国土交通省道路局道路交通管理課車両通行対策室長 中見 大志 氏

12. 第47回引越部会

< 1 > 開催日：令和元年7月10日（水）15：00～16：30

< 2 > 部会長：松橋謙一

副部会長：坂本龍次、土田久男、北澤聡、福本勝由、沓内 哲二、木下 直人

< 3 > 部会員数：49名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 平成30年度事業報告（案）について

(2) 任期満了に伴う役員の改選について

(3) 令和元年度事業計画（案）について

(4) その他

①「引越講習講師認定要領」の改正について

②「引越安心マーク」のPRについて

③一般廃棄物の収集状況について

④平成31年引越繁忙期の状況について

⑤第49回引越部会開催地について

< 5 > 一般社団法人愛知県トラック協会引越部会活動報告

< 6 > 研修会

テーマ：「トラック運送業界の現状と今後の動向について」

講師：株式会社日通総合研究所 取締役 大島 弘明 様

13. 第48回引越部会

< 1 > 開催日：令和元年12月4日（木）15：00～16：50

< 2 > 部会長：松橋謙一

副部会長：北澤聡、福本勝由、坂本龍次、土田久男、沓内哲二、木下直人

< 3 > 部会員数：47名

< 4 > 協議事項・協議結果

(1) 令和2年引越繁忙期対策実施事項（案）について

(2) 引越安心マークの周知活動について

(3) 全ト協の輸送相談窓口に寄せられた相談内容について

(1) から (3) が承認された。

(4) その他（報告事項）

①令和元年度 引越事業者優良認定制度の申請状況について

②引越事業者優良認定制度の認知度調査について

③令和元年度 引越講習会の開催状況について

④令和2年度「第49回引越部会」の開催地について

なお、③の中の引越基本講習はeラーニングで受講できるよう、システムの開発から再来年度の運用開始に向けた計画案は、①から④のすべての報告事項と併せ、部会長が出席委員に意見を求め、異議無く、了承された。

< 5 > 研修会

テーマ：「消費者志向経営の推進 ～コンプライアンス経営の重要性と徹底～」

講師：公益社団法人消費者関連専門家会議 専務理事 坂倉 忠夫 様